

令和2年度
(2020年度)

東京都予算案の概要

令和2年2月
東京都

- ※ 本書は、令和2年1月24日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
- ※ 本書における令和2年度の予算額は、当初予算案の数値です。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- ※ 施設名などに一部仮称のものを含まれます。

目次

〈1〉 予算のポイント

1

- 2 令和2年度予算のポイント

〈2〉 歳入歳出予算の状況

7

- 8 財政規模
- 10 歳入の状況（一般会計）
- 12 歳出の状況（一般会計）

〈3〉 将来を見据えた 財政運営

17

- 18 社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

〈4〉 主要な施策

25

- 28 誰もがいきいきと活躍できる都市
- 41 安全安心で住みやすい都市
- 48 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京
- 51 「スマート東京」の実現
- 54 美しく、魅力あふれる都市
- 61 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出
- 65 多摩・島しょの振興

〈5〉 事業評価の取組

69

〈6〉 令和元年度最終 補正予算（案）

75

〈 付属資料 〉

79

- 80 令和2年度予算編成方針
- 84 使用料・手数料の改定等
- 86 2020年に向けた実行プラン
令和2年度予算化状況
- 87 都区財政調整協議に伴う令和2年度
補正予算案の概要

〈 計数表 〉

91

- 92 会計別総括表
- 93 一般会計 局別内訳（一般歳出）
- 94 一般会計 歳入予算 款別内訳
- 95 都税収入 税目別内訳
- 96 一般会計 歳出予算 款別内訳
- 97 一般会計 歳出予算 性質別内訳
- 98 積立基金の状況
- 100 財政の状況（普通会計決算）
- 102 令和2年度 都の予算、地方財政計画、
国の予算の比較
- 103 令和2年度税制改正による都税の影響額
- 104 財源調整措置等による影響額

1

予算のポイント

令和2年度予算のポイント

予算編成方針

令和2年度予算は、
**「東京2020大会を確実に成功させるとともに、
『成長』と『成熟』が両立した、輝ける『未来の東京』を
創る予算」**と位置付け、次の点を基本に編成しました。

- 1 東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げること
- 2 都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、Society 5.0の実現に向けた施策など、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めること
- 3 将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底し、財政基盤をより強固なものとする

◆ 令和2年度予算フレーム等の概要

（ ）内は元年度対比

◆ **一般会計歳出総額** **7兆3,540億円**
 (▲1,070億円、▲1.4%)

- 一般会計の予算規模は、東京2020大会を確実に成功させるとともに、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組に重点的に予算配分したことなどにより、**過去最大となった昨年度（7兆4,610億円）に次ぐ予算規模**となりました。

◆ **一般歳出（政策的経費）** **5兆5,332億円**
 (▲647億円、▲1.2%)

- 一般歳出は、東京2020大会開催に向けた新規恒久施設の整備や体育施設の大規模改修などの減により、前年度に比べて647億円の減となりました。

◆ **税収** **5兆4,446億円**
 (▲585億円、▲1.1%)

- 都税収入は、地方消費税率引上げの影響が増要因となる一方、地方法人課税の見直しの影響等による法人二税の減などにより、**約600億円の減少**となりました。

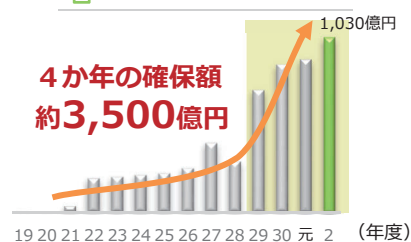
事業評価の推進

✓ 公表件数 **1,266件**
(+58件)

✓ 財源確保額 **1,030億円**
(+130億円)

- 施策の不断の見直しや、無駄の排除の徹底により、**過去最高**となる**1,266件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約1,030億円**の財源を確保しました。
- 確保した財源の活用などにより、**420件**の新規事業を構築しました。

財源確保額の推移



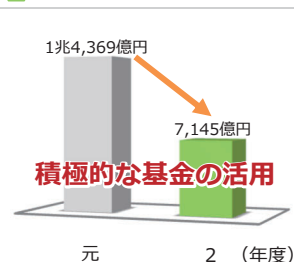
基金残高

1兆7,981億円
(▲7,322億円、▲28.9%)

* 財政調整基金等を含む

- 東京2020大会の確実な成功に向けた取組などを着実に進めるため、**3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用**します。
- 今後は、将来の財政需要を見据え、**基金残高を確保**するとともに、「『**未来の東京**』戦略ビジョン」が描く**新たな政策を積極的に後押し**するために活用していきます。

3シティ基金残高の推移

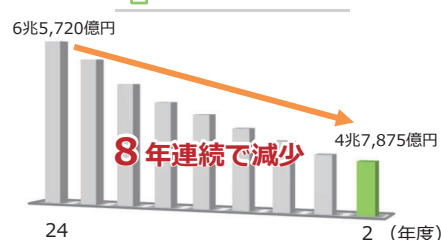


都債残高

4兆7,875億円
(▲835億円、▲1.7%)

- 今後の膨大な財政需要を見据え、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。
- **都債残高は8年連続の減少**となっています。

都債残高の推移



令和2年度予算の主要事項

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

	予算額
子供にやさしい社会の実現	2,490億円 (+288億円)
新しい時代を切り拓く人材の育成	1,152億円 (+253億円)
世界に誇る長寿社会の実現	702億円 (+1億円)
誰もが輝き、活躍できる社会の実現	302億円 (+48億円)
多様性を尊重する社会の実現	329億円 (+37億円)
居場所の創出や地域コミュニティの活性化	20億円 (+2億円)



II 安全安心で住みやすい都市

	予算額
災害の脅威から都民を守るまちづくり	2,218億円 (+47億円)
暮らしの安全・安心の確保	417億円 (+41億円)
都市機能の更なる強化	3,636億円 (▲28億円)



III 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

	予算額
世界経済を牽引する都市の実現	294億円 (+73億円)
中小企業・地域産業の支援	2,959億円 (+9億円)



IV 「スマート東京」の実現

	予算額
「電波の道」で「つながる東京」	29億円 (+26億円)
公共施設や都民サービスのデジタルシフト	110億円 (+96億円)
都庁のデジタルシフト	19億円 (+17億円)



V 美しく、魅力あふれる都市

	予算額
ゼロエミッション東京の実現	659億円 (+218億円)
水と緑あふれる都市環境の形成	87億円 (+28億円)
魅力にあふれる観光都市の実現	239億円 (+42億円)



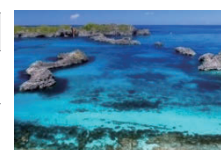
VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

	予算額
史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出	3,262億円 (+605億円)



VII 多摩・島しょの振興

	予算額
多摩・島しょの振興	2,409億円 (+78億円)



「『未来の東京』戦略ビジョン」の戦略の核となる3つのC

- 東京都では、令和元年12月に、2040年代に目指す東京の姿「ビジョン」とその実現のために2030年に向けて取り組むべき「戦略」を示した「『未来の東京』戦略ビジョン」を策定しました。戦略ビジョンでは、**政策面からの視点である3C（Children、Chōju、Community）**を、戦略の核に据えています。
- **時代を切り拓くカギは「人」**です。「子供が社会で大切にされ、笑顔で伸びる・育つ」、「長寿の方々が経験を活かし、いきいきと活躍する」、「女性、障害者、外国人を問わず、一人ひとりが自らの意思で未来を切り拓く」、このような**「人が輝く」東京を創り上げるための取組**を進めていきます。

Children ～未来を担う子供を育む～

- 子供や子育て世代を取り巻く課題は複雑化・多様化しています。未来を担う子供を育み、明るい未来を紡いでいくための施策を積極的に展開していきます。

令和2年度取組事例

- **とうきょうママパパ応援事業** 27億円
- **TOKYOスマート・スクール・プロジェクト** 57億円
- **ひとり親家庭支援センター（多摩拠点）の設置** 0.4億円

Chōju ～人生100年時代を元気に～

- 日本は世界有数の長寿国です。これを誇りとして、人生100年時代を誰もが生きがいを持ち、元気に活躍できる東京を実現するための施策を進めていきます。

令和2年度取組事例

- **AI等を活用した認知症研究事業** 10億円
- **高齢者施設等のBCP策定支援事業** 1億円
- **東京都立大学プレミアム・カレッジの運営等** 2億円

Community ～みんなが集い、暮らす～

- 人と人がつながりを保ち、支え合いながら暮らしていくことができるよう、様々な形の「居場所」の創出や、地域コミュニティの活性化に向けた取組を推進していきます。

令和2年度取組事例

- **コミュニティの活性化を支援する新たな財団の設立** 2億円
- **地域の底力発展事業助成** 3億円
- **シェア居住事業** 7百万円

2

歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模 7兆3,540億円（前年度比 ▲1,070億円、▲1.4%）

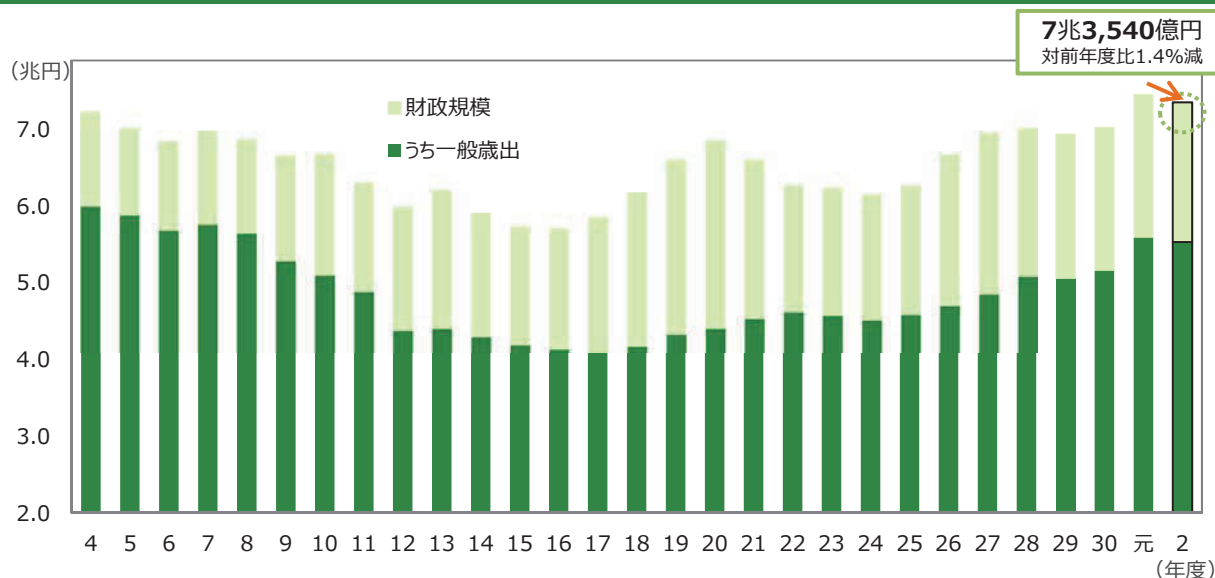
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.4%減の7兆3,540億円で、**過去最大だった昨年度に次ぐ予算規模**となりました。
- 都税は、前年度に比べて1.1%減の5兆4,446億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて1.2%減の5兆5,332億円となりました。
- **東京が直面する諸課題の解決に向けて、より一層無駄の排除を徹底する一方、東京2020大会の確実な成功に向けた取組**に加え、**東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための施策を積極的に進める予算配分**を行いました。

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	7兆3,540億円	7兆4,610億円	▲ 1,070億円	▲ 1.4%
	うち 都 税	5兆4,446億円	5兆5,032億円	▲ 585億円	▲ 1.1%
	歳 出	7兆3,540億円	7兆4,610億円	▲ 1,070億円	▲ 1.4%
	うち 一般歳出	5兆5,332億円	5兆5,979億円	▲ 647億円	▲ 1.2%

特 別 会 計 [16会計]	6兆 134億円	5兆5,505億円	4,629億円	8.3%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	2兆 848億円	1兆9,480億円	1,369億円	7.0%
全 会 計 合 計 [28会計]	15兆4,522億円	14兆9,594億円	4,928億円	3.3%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税運動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政規模	6兆9,520億円 4.3%	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%
一般歳出	4兆8,608億円 3.2%	5兆933億円 4.8%	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。
* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	7兆3,540億円 (▲1.4%)	102兆6,580億円 (1.2%)	90兆7,397億円 (1.3%)
一般歳出	5兆5,332億円 (▲1.2%)	63兆4,972億円 (2.5%)	75兆8,480億円 (2.3%)
税収	5兆4,446億円 (▲1.1%)	63兆5,130億円 (1.6%)	40兆9,366億円 (1.9%)
起債依存度	2.8% 0.0ポイント	31.7% ▲0.5ポイント	10.2% ▲0.3ポイント
起債残高	4.8兆円 税収比0.9倍	906兆円 税収比14.3倍	189兆円 税収比4.6倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。
* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合であり、国は臨時・特別の措置に係る計数を含んで算出したものです。
* 国の財政規模、一般歳出及び税収は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだ額です。
* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

都税収入 5兆4,446億円（前年度比 ▲585億円、▲1.1%）

- 都税は、前年度に比べて585億円、1.1%の減となりました。
- 地方譲与税は、令和元年度税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、前年度と比べて**2,379億円、81.8%の減**となりました。
- 繰入金は、**3つのシティ実現に向けた基金を活用**したことなどにより、前年度に比べて**1,732億円、29.0%の増**となりました。
- 都債は、令和2年度予算においても、引き続き発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**12億円、0.6%の減**となっています。

歳入の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆4,446億円	5兆5,032億円	▲ 585億円	▲ 1.1%
地 方 譲 与 税	529億円	2,908億円	▲ 2,379億円	▲ 81.8%
国 庫 支 出 金	3,780億円	3,621億円	159億円	4.4%
繰 入 金	7,701億円	5,969億円	1,732億円	29.0%
都 債	2,084億円	2,096億円	▲ 12億円	▲ 0.6%
そ の 他 の 収 入	5,000億円	4,985億円	15億円	0.3%
合 計	7兆3,540億円	7兆4,610億円	▲ 1,070億円	▲ 1.4%

都税

- 都税収入は、繰入地方消費税が税率引上げ等に伴い増となる一方、地方法人課税の見直しの影響等による法人二税の減などにより、前年度に比べて585億円、1.1%の減となりました。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、過去には1年で約1兆円の大幅な減収に見舞われるなど、不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

■ 都税の内訳

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 4,446億円	5兆 5,032億円	▲ 585億円	▲ 1.1%
法 人 二 税	1兆 7,996億円	2兆 578億円	▲ 2,582億円	▲ 12.5%
繰入地方消費税	6,912億円	5,338億円	1,575億円	29.5%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 5,670億円	1兆 5,262億円	408億円	2.7%
そ の 他 の 税	1兆 3,868億円	1兆 3,854億円	13億円	0.1%

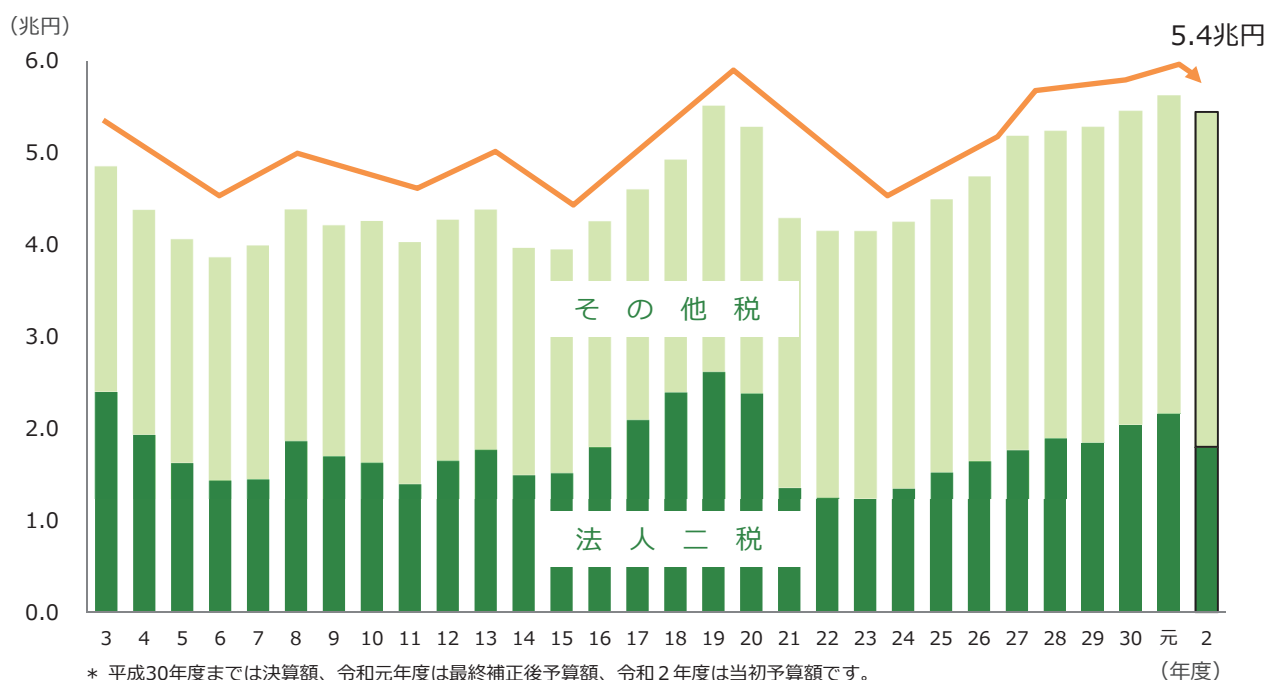
[社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和2年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆5,332億円（前年度比 ▲647億円、▲1.2%）

- 一般歳出は、**東京2020大会の確実な成功に向けた取組や東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための施策**を積極的に進めていく一方で、東京2020大会の開催準備に係る経費の規模が、令和元年度にピークであったことなどにより、前年度に比べて1.2%減の5兆5,332億円となりました。
- **経常経費**は、少子高齢化対策や台風・集中豪雨への備えなど、都が直面する課題に対応したことにより、前年度に比べて**5.0%増の4兆4,839億円**となりました。
- **投資的経費**は、東京2020大会開催に向けた新規恒久施設の整備や体育施設の大規模改修などの減により、前年度に比べて**20.9%減の1兆493億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還を進めてきた結果、前年度に比べて**4.9%減の3,490億円**となりました。

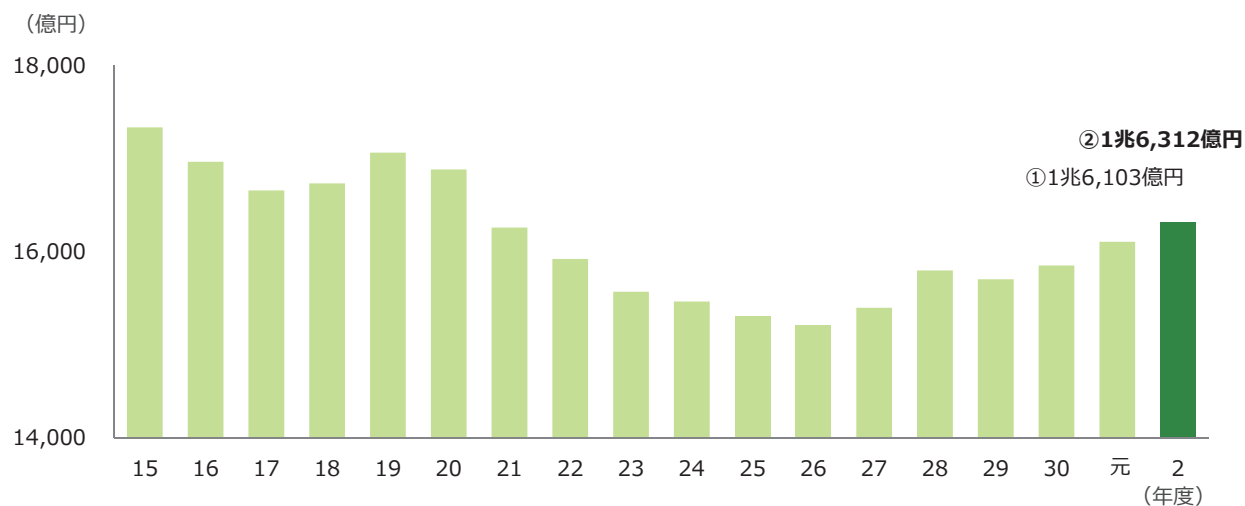
歳出の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆5,332億円	5兆5,979億円	▲ 647億円	▲ 1.2%
経 常 経 費	4兆4,839億円	4兆2,709億円	2,130億円	5.0%
給 与 関 係 費	1兆6,312億円	1兆6,103億円	209億円	1.3%
その他の経常経費	2兆8,527億円	2兆6,606億円	1,921億円	7.2%
投 資 的 経 費	1兆 493億円	1兆3,269億円	▲ 2,777億円	▲ 20.9%
公 債 費	3,490億円	3,668億円	▲ 178億円	▲ 4.9%
税 連 動 経 費 等	1兆4,718億円	1兆4,963億円	▲ 246億円	▲ 1.6%
合 計	7兆3,540億円	7兆4,610億円	▲ 1,070億円	▲ 1.4%

給与関係費

- 給与関係費は、退職手当が減となる一方、会計年度任用職員制度の導入に伴い期末手当を新たに支給することなどにより、前年度に比べて209億円の増となりました。

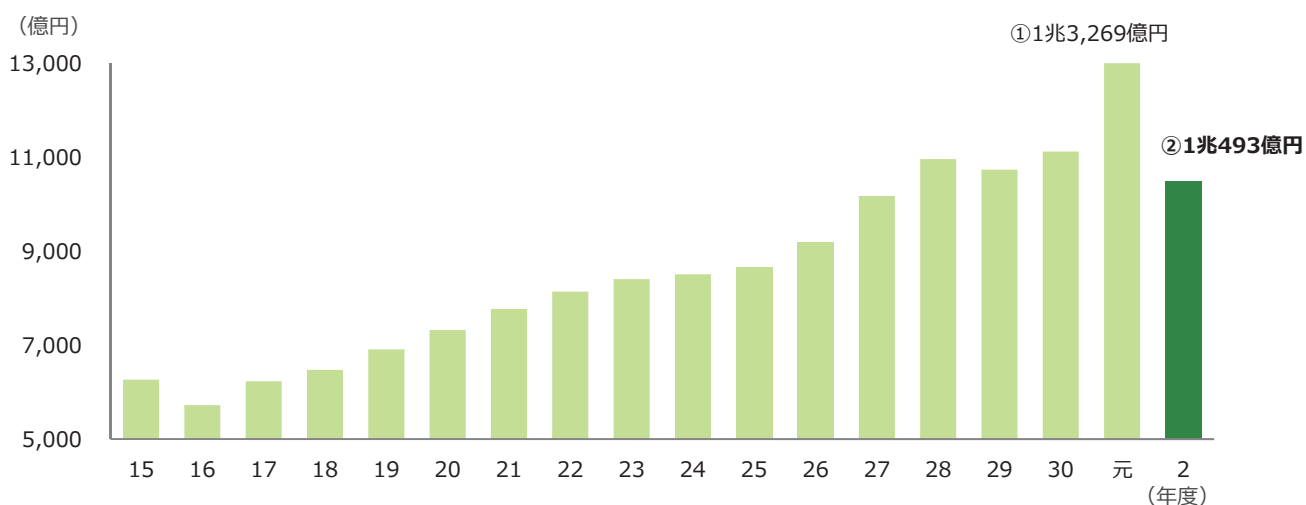
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、豪雨対策等、災害に強いまちづくりを推進するとともに、骨格幹線道路の整備等、東京の国際競争力の向上に資する取組を着実に推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- 一方で、東京2020大会開催に向けた新規恒久施設の整備や体育施設の大規模改修などの減により、投資的経費は前年度に比べて20.9%減の1兆493億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



東京2020大会の成功に向けた取組

- 東京2020大会の開催に当たっては、「将来に負担を残さない」という考え方にに基づき、都債の発行を抑制し、これまで着実に積み立ててきた基金の積極的な活用等により財源確保を図り、大会の成功に向けた取組を進めました。

■ 東京都の負担額（見込み）

大会経費：1兆3,500億円

大会関連経費：都負担額 7,766億円



東京都の負担額は、合計で約1兆3,700億円

* 競歩経費25億円を都から組織委員会に組み替えています。

- 令和2年度は、恒久施設の整備が前年度当初予算と比較して1,193億円減少するなど、ハード整備が減少する一方、大会本番を直前に控え、輸送経費が前年度当初予算と比較して134億円増加するなど、ソフト系の経費が増加しています。

<令和2年度当初予算と元年度当初予算の比較> (単位：億円)

区分	令和2年度	令和元年度	増▲減
大会経費	2,630	2,820	▲190
大会経費（恒久施設の整備）	34	1,227	▲1,193
大会経費（共同実施事業等ほか）	2,596	1,593	1,003

大会関連経費	2,079	2,610	▲531
--------	-------	-------	------

* 大会経費（共同実施事業等ほか）には、パラリンピックに係る国負担分（財源は全額国庫支出金）を含んでいます。

大会経費

- 大会経費は、恒久施設の整備やエネルギーなどの「会場関係」の経費、輸送やセキュリティなどの「大会関係」の経費及び自然災害による突発的な事項等が生じた場合に備える「緊急対応費」を計上しています。
- 昨年12月に東京2020大会の組織委員会予算V4が発表され、東京都負担は、東京2020大会の組織委員会予算V3の見込6,000億円から**5,975億円**となりました。

<大会経費の内訳>

(単位：億円)

区 分	事業費	各年度内訳			
		～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会場関係	4,964	700	429	2,156	1,679
● 恒久施設の整備 ➢ 東京アクアティクスセンター、有明アリーナの整備 など	2,260	653	292	1,223	92
● 仮設等 ➢ 都内・都外自治体所有施設における仮設整備 など	2,024	44	97	718	1,165
● エネルギー	330	1	26	116	187
● テクノロジー	350	2	14	99	235
大会関係	911	0	42	166	703
● 輸送	301	0	7	38	256
● セキュリティ	517	0	34	115	368
● オペレーション等	93	0	1	13	79
緊急対応費	100	-	-	-	100
合計	5,975	700	471	2,322	2,482

* 平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正後予算額、2年度は当初予算額です。

* 令和2年度の内訳には、大会後の施設改修等、3年度以降の経費を含んでいます。

大会関連経費

- 大会関連経費は、既存体育施設の改修などの「大会に密接に関わる事業」の経費と、都市インフラの整備などの「大会の成功を支える関連事業」の経費を計上しています。
- 令和2年度までの合計は、経費精査などにより、当初見込8,100億円から**7,766億円**となりました。

<大会関連経費の内訳>

(単位：億円)

区 分	事業費	各年度内訳			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大会に密接に関わる事業	4,580	820	928	1,394	1,437
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京体育館などの改修 ➢ 選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業 ➢ 競技会場やライブサイト会場となる公園の整備 など 	880	176	142	405	158
<ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 環状第2号線など骨格幹線道路の整備 ➢ 交通需要マネジメント ➢ 競技会場周辺のセキュリティ対策 など 	1,983	366	448	518	651
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市のバリアフリー対策、多言語対応等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 競技会場周辺駅等のエレベーターの設置 ➢ 微細ミストの設置などの暑さ対策 ➢ 道路のバリアフリー化 など 	804	141	183	253	226
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Tokyo Tokyo FESTIVALの推進 ➢ ライブサイトなど大会の気運醸成 ➢ 都市ボランティアの育成 など 	739	90	110	166	373
<ul style="list-style-type: none"> ● 競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ アスリートの発掘 ➢ 障害者スポーツセンターの改修 ➢ 障害者スポーツの振興 など 	174	47	45	52	31
大会の成功を支える関連事業	3,187	623	827	1,095	642
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 無電柱化の推進 ➢ 遮熱性舗装など路面の高機能化 など 	2,626	523	730	896	478
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 都立公園における安全性の向上 など 	164	21	21	62	60
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光振興、東京・日本の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京の観光PR、全国特産品等の展示紹介 など 	334	70	67	96	100
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ スポーツイベント等の開催 など 	64	9	9	42	4
合計	7,766	1,443	1,754	2,489	2,079

* 平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正後予算額、2年度は当初予算額です。

目的別内訳










- 一般歳出は、限られた財源を重点的・効率的に配分し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
福祉と保健	1兆2,801億円	23.1%	1兆2,600億円	22.5%	201億円	1.6%
教育と文化	1兆2,087億円	21.8%	1兆2,336億円	22.0%	▲249億円	▲2.0%
労働と経済	4,415億円	8.0%	4,864億円	8.7%	▲450億円	▲9.3%
生活環境	2,407億円	4.4%	2,186億円	3.9%	221億円	10.1%
都市の整備	8,684億円	15.7%	8,755億円	15.6%	▲71億円	▲0.8%
警察と消防	9,221億円	16.7%	9,407億円	16.8%	▲187億円	▲2.0%
企画・総務	5,717億円	10.3%	5,829億円	10.4%	▲112億円	▲1.9%
一般歳出	5兆5,332億円	100.0%	5兆5,979億円	100.0%	▲647億円	▲1.2%
公債費	3,490億円	-	3,668億円	-	▲178億円	▲4.9%
税連動経費等	1兆4,718億円	-	1兆4,963億円	-	▲246億円	▲1.6%
歳出	7兆3,540億円	-	7兆4,610億円	-	▲1,070億円	▲1.4%

* 「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への負担金等（2,596億円）を含みます。

都民1人当たりの予算

- 令和2年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換え、平成元年度と比較しました。
- 少子高齢化の進行を背景として、「福祉と保健」が大きく増加する一方、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化で、投資的経費を削減したことなどにより「都市の整備」は減少しています。

分 野	令和2年度予算	平成元年度予算
 少子高齢化対策など「福祉と保健」に	91,737円	43,478円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	86,622円	84,864円
 産業の活性化など「労働と経済」に	31,636円	27,296円
 廃棄物対策など「生活環境」に	17,252円	38,997円
 道路の整備など「都市の整備」に	62,234円	107,166円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	66,079円	55,606円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	40,973円	65,920円
 都債の元利償還など「公債費」に	25,014円	22,887円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	105,472円	74,746円
合 計	527,018円	520,960円
都 税	390,184円	407,293円

* 令和2年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和元年12月1日現在です。

* 平成元年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成元年12月1日現在です。

3

将来を見据えた財政運営

社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 令和2年度予算では、都税収入は地方法人課税の見直しの影響拡大などにより、前年度と比べて約600億円の減となりました。
- こうした中においても、**東京2020大会の確実な成功に向けた取組**に加え、「『**未来の東京**』戦略ビジョン」の実現に向けた政策展開を進めるべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、**事業評価**について、終期が到来する事業の事後検証の徹底や事業の見直し・再構築を実施するとともに、**ICT関係評価を新たに導入**するなど、一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、取組の更なる強化を図りました。
- **基金**については、東京2020大会の確実な成功に向けた取組などを着実に進めるための財源として、**積極的に活用**するとともに、「『未来の東京』戦略ビジョン」で描く新たな政策の財源として、令和元年度最終補正予算で**新たに基金を創設**するなど、将来を見据えた備えに力を入れています。
- **都債**については、将来世代の負担を考慮して**発行額を抑制**し、将来に向けた発行余力を培うなど、今後の財政運営への備えを講じています。

将来を見据えた財政運営

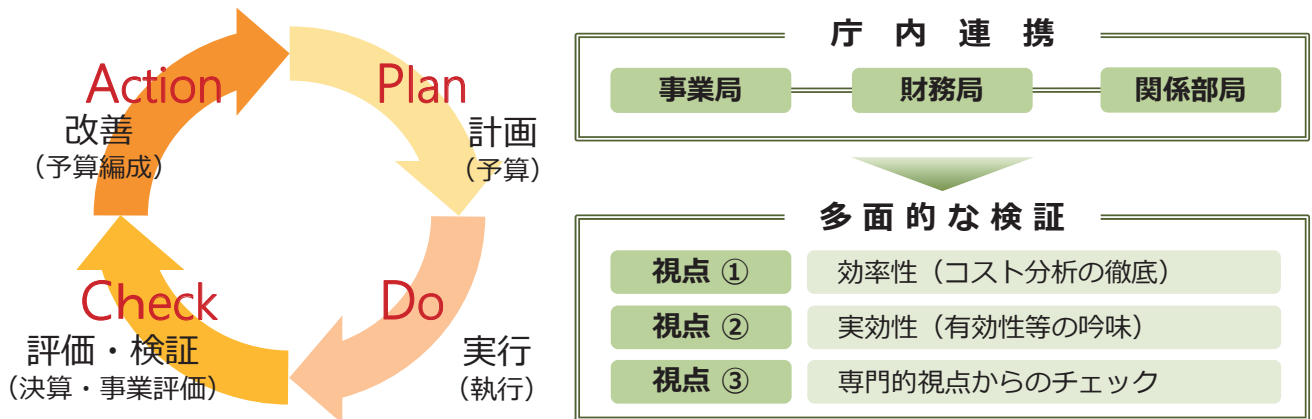
- 都税収入は、景気動向に左右されやすい**不安定な構造**にあります。また、令和元年度税制改正において、地方法人課税の新たな偏在是正措置が講じられ、令和3年度以降、都財政への影響額は、偏在是正措置が初めて講じられた平成20年度税制改正前と比べて、年間9,663億円の減収となる見込みです。
- こうした中、都においては、人口減少・少子高齢化への対応や大規模災害への備えなど、**膨大な財政需要に留意**しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- あわせて、「『未来の東京』戦略ビジョン」に掲げる2040年代の東京の姿を目指し、「**未来への投資**」を積極的に行うことにより、成長が財源を生み、更なる政策へと繋がる好循環を生み出していくことが重要です。
- このため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底するなど、財政体質を更に強固で弾力的なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**健全な財政運営**を行っていく必要があります。

 **2020年の先を見据え、更に強固で弾力的な財政基盤を構築していくことが必要**

事業評価の取組

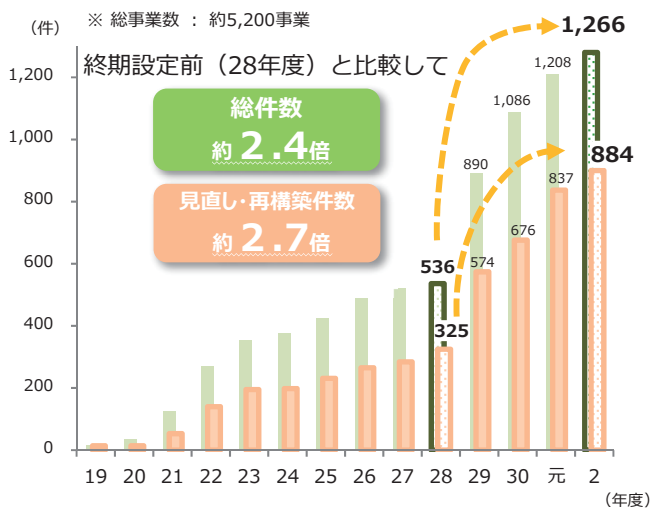
- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**、**新たな公会計手法の活用**や**終期を迎える事業に対する事後検証の徹底**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、新たに**ICT関係評価**を導入するなど、事業の効率性や実効性の向上に向けて、これまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は**1,266件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約1,030億円**の財源確保につなげるとともに、施策の新陳代謝を促進することで、**884件**の見直し・再構築を行い、**420件**の新規事業を構築しました。

事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム～

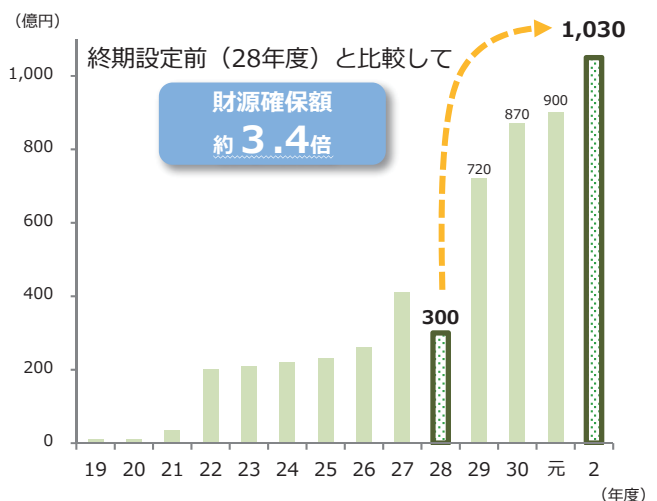


評価結果の公表

■ 公表件数の状況 ■



■ 財源確保額の状況 ■



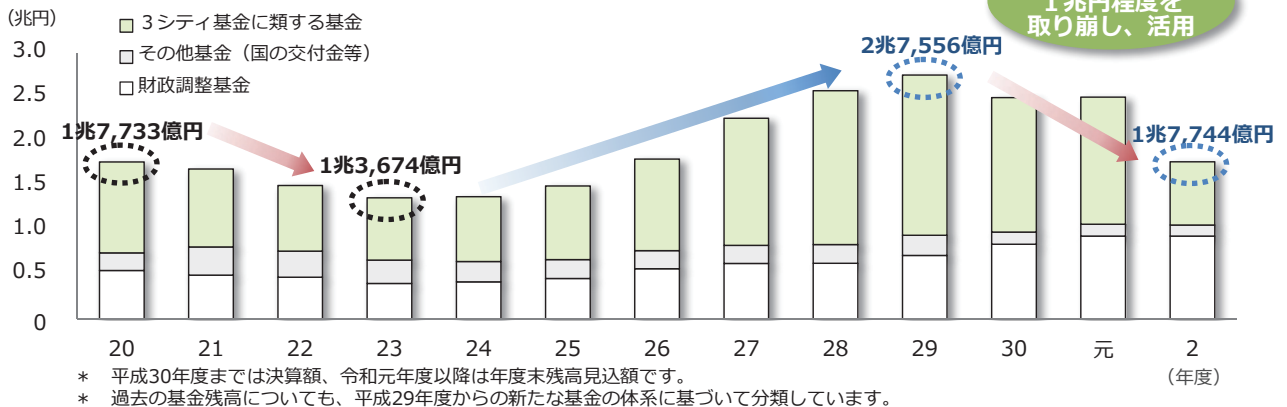
基金の活用

- 東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を、これまで計画的に基金へ積み立て**、財政対応力を培ってきました。
- 令和2年度予算においては、東京2020大会を確実な成功へと導くための取組や3つのシティを実現するための施策などに必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を7,332億円取り崩します**。
- また、令和元年度最終補正予算では、新たな基金の創設や既存基金への積立を行います。
- 「『未来の東京』戦略ビジョン」で描く新たな政策を積極的に後押しするための必要な財源として、基金を活用していきます。

3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 東京2020大会を確実な成功へと導くための取組や3つのシティを実現するための戦略的な施策に向けて、3つのシティ実現に向けた基金を、令和2年度までに**1兆円程度取り崩します**。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



基金への積立（令和元年度最終補正予算）

- **令和元年度最終補正予算**において、平成30年度決算剰余金及び都税収入の伸びなどにより生まれた財源を、将来の財政需要への備えとして積み立てるとともに、新たに3基金を創設し、1,100億円の積立を行います。

新たな基金の創設		既存基金の積立	
	積立額		積立額
スマート東京推進基金（仮称）	500億円	社会資本等整備基金	1,800億円
ゼロエミッション東京推進基金（仮称）	300億円	防災街づくり基金	1,000億円
緑あふれる東京基金（仮称）	300億円	福祉先進都市実現基金	600億円

令和2年度における基金の取崩状況（普通会計ベース）

- 令和2年度予算では、東京2020大会の開催準備と3つのシティを実現するための施策に必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を**7,332億円**取り崩します。
- また、**基金残高は、令和2年度末で1兆7,744億円**となっています。

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区分	令和元年度		令和2年度		主 充 当 事 業
	当 見 込 残 高	最 終 補 正 後 残 高	取 崩 額	年 度 末 残 高	
セーフシティ	1,344億円	2,522億円	▲ 1,149億円	1,373億円	
防災街づくり基金	973億円	2,149億円	▲ 986億円	1,163億円	耐震化・不燃化・豪雨対策、空調設置等
無電柱化推進基金	371億円	373億円	▲ 163億円	210億円	都道の無電柱化
スマートシティ	4,458億円	6,986億円	▲ 2,687億円	4,405億円	
社会資本等整備基金	3,248億円	5,122億円	▲ 2,547億円	2,611億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	26億円	26億円	▲ 26億円	-	文化プログラム事業
おもてなし・観光基金	46億円	46億円	▲ 46億円	-	宿泊施設のバリアフリー化支援事業
鉄道新線建設等準備基金	691億円	691億円	▲ 1億円	760億円	6路線に係る事業等
スマート東京推進基金（仮称）	-	500億円	▲ 59億円	441億円	革新的事業展開設備投資支援事業
ゼロエミッション東京推進基金（仮称）	-	300億円	▲ 7億円	293億円	ZEV導入促進事業
緑あふれる東京基金（仮称）	-	300億円	-	300億円	（令和3年度以降充当予定）
ダイバーシティ	1,492億円	2,078億円	▲ 886億円	1,193億円	
福祉・健康安心基金	37億円	40億円	▲ 40億円	-	新型インフルエンザ対策
人に優しく快適な街づくり基金	160億円	126億円	▲ 126億円	-	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	1,254億円	1,866億円	▲ 673億円	1,193億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	41億円	46億円	▲ 46億円	-	障害者スポーツ観戦促進事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	2,361億円	2,784億円	▲ 2,610億円	174億円	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	196億円	207億円	▲ 207億円	0	
うちパラリンピック経費都費分	196億円	207億円	▲ 207億円	0	
小 計	9,654億円	1兆4,369億円	▲ 7,332億円	7,145億円	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,316億円	1,333億円	▲ 269億円	1,252億円	
-------	---------	---------	---------	---------	--

■ 財源として活用可能な基金

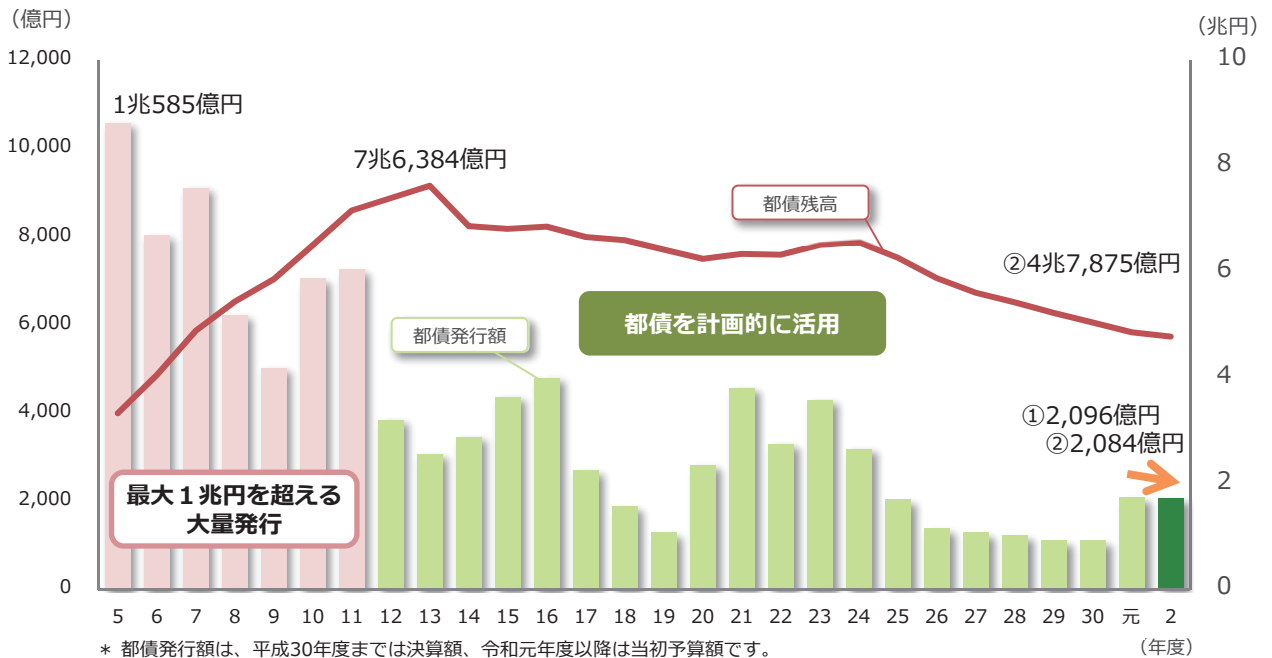
財政調整基金	8,470億円	9,345億円	-	9,348億円	
合 計	1兆9,439億円	2兆5,047億円	▲ 7,601億円	1兆7,744億円	
うち一般会計	1兆9,078億円	2兆4,686億円	▲ 7,561億円	1兆7,423億円	
うち特別会計	361億円	361億円	▲ 40億円	321億円	

- * 令和2年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。
- * 普通会計の範囲外である国民健康保険財政安定化基金を含めていないため、3ページの基金残高とは一致しません。
- * 令和元年度の当初見込残高にイノベーション創出基金及び水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金の基金残高を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。
- * スマート東京推進基金（仮称）には、イノベーション創出基金を全額（192億円）取り崩し、充当します。
- * ゼロエミッション東京推進基金（仮称）には、水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金を全額（255億円）取り崩し、充当します。

都債の活用

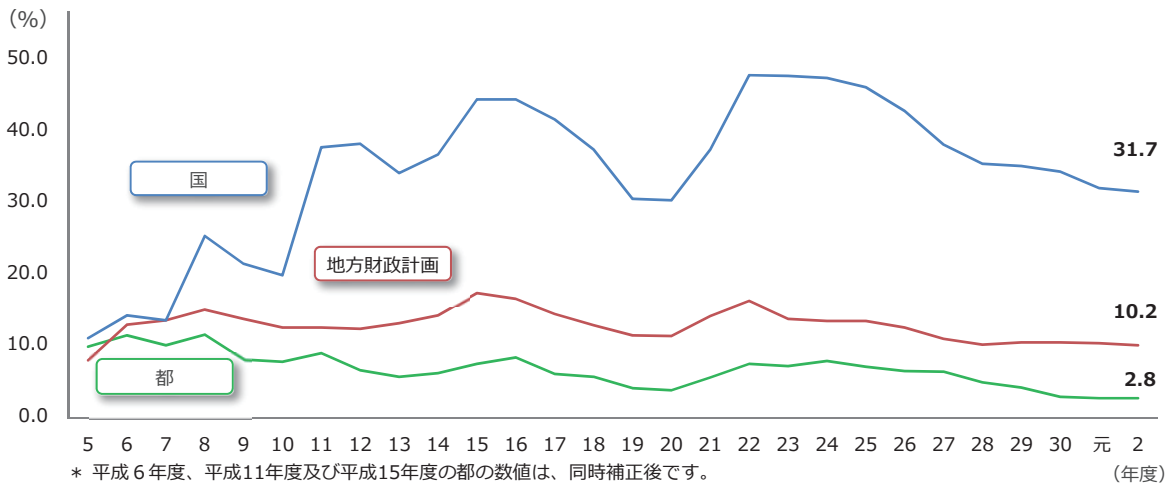
- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和2年度予算においても引き続き、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度に比べて12億円、0.6%減の2,084億円**となっています。
- **起債依存度は2.8%**と、前年度と同水準を維持しており、国（31.7%）や地方（10.2%）と比べても健全な状態にあります。

都債発行額と都債残高の推移



* 都債発行額は、平成30年度までは決算額、令和元年度以降は当初予算額です。
 * 都債残高は、平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正後予算額、令和2年度は当初予算額です。

起債依存度の推移 (当初予算)



* 平成6年度、平成11年度及び平成15年度の都の数値は、同時補正後です。

地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度において、これまで、地方法人課税の見直し（いわゆる「偏在是正措置」）が繰り返されており、令和元年度税制改正では、「新たな措置」が講じられました。
- 令和2年度における都財政への影響額は、「偏在是正措置」が初めて講じられた平成20年度税制改正前と比べて、▲8,386億円となっています。このうち、令和元年度税制改正で講じられた「新たな措置」による影響額は、▲2,399億円となります。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」による影響額の推移

	平成20年度 以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (影響が平年度化)
① 法人事業税の 暫定措置	-	▲ 2,781 億円	▲ 2,781 億円	▲ 2,124 億円	-
② 法人住民税の 交付税原資化	-	▲ 2,239 億円	▲ 2,239 億円	▲ 3,834 億円	▲ 5,238 億円
法 人 二 税 等 ③ 法人事業税 交付金	-	-	-	▲ 29 億円	▲ 134 億円
④ 「新たな措置」	-	-	-	▲ 2,399 億円	▲ 4,290 億円
計	-	▲ 5,021 億円	▲ 5,021 億円	▲ 8,386 億円	▲ 9,663 億円
うち 法人二税 地方譲与税	- -	▲ 7,566 億円 + 2,546 億円	▲ 7,566 億円 + 2,546 億円	▲ 8,880 億円 + 494 億円	▲ 1兆123 億円 + 460 億円

* 影響額は、令和2年度当初予算ベースにより試算

(参考 地方法人課税の「偏在是正措置」の概要)

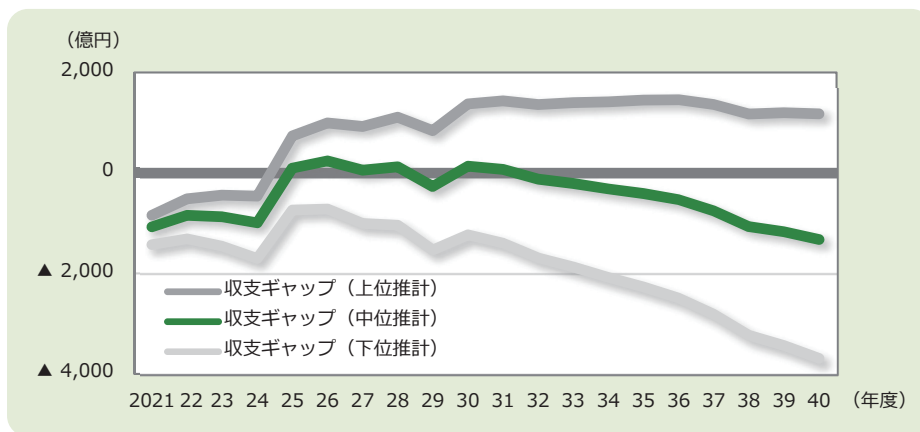
平成20年度 税制改正	法人事業税の暫定措置	・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を国税化（地方法人特別税）し、地方法人特別譲与税として、都道府県に配分
平成26年度 税制改正	法人住民税の交付税原資化等	・ 法人住民税法人税割の一部を国税化（地方法人税）し、地方交付税として、地方自治体に配分 * 都は、地方交付税の不交付団体 ・ 法人事業税の暫定措置について、1/3の規模を法人事業税に復元
平成28年度 税制改正	交付税原資化の拡大等	・ 法人住民税の交付税原資化を拡大し、地方交付税として地方自治体に配分 ・ 法人事業税の暫定措置を廃止し、法人事業税に復元 ・ 法人事業税交付金を創設
令和元年度 税制改正	「新たな措置」	・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を国税化（特別法人事業税）し、特別法人事業譲与税として都道府県に配分。ただし、地方交付税の不交付団体に対して、最大75%を譲与額から控除する譲与制限あり

東京都の財政収支の長期推計

- 本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 東京都では、**中長期的な財政見通しを基に、計画的かつ戦略的な財政運営を行っていく**ため、令和元年12月に「東京都の財政収支の長期推計」を取りまとめました。
- **推計期間は20年間（2021年度～2040年度）**とし、就業者数の動向等により、上位から下位の**3つのケースの実質経済成長率の設定に基づき、財政収支を推計**しました。

財政収支の推計結果

- 財政収支の推計結果では、**中位推計でも2030年代には収支ギャップ**（歳入合計－歳出合計）の**マイナスが拡大**していくこととなり、**決して楽観視はできません**。



今後の財政運営に向けて

- 「『**未来の東京**』戦略ビジョン」による**未来への投資で、成長が財源を生み、更なる政策へと繋がる好循環を生み出していくことが重要**です。
- また、「**新たな都政改革ビジョン**」を踏まえた**取組の深化**により、一つひとつの事業の**効率性・実効性を向上させ、無駄の排除を徹底し、時代に即した都民サービスを提供していくこと**も重要です。
- 更に、**中長期的な都財政の見通しをより具体的に踏まえながら、都債と基金を活用するなど、計画的かつ戦略的な財政運営を行っていく必要があります**。
- **2020年の先を見据え、更に強固な財政基盤の構築へと繋げていきます**。

*「東京都の財政収支の長期推計」（令和元年12月27日公表）より作成。

4

主要な施策

主要な施策

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

	ページ
子供にやさしい社会の実現	28
新しい時代を切り拓く人材の育成	31
世界に誇る長寿社会の実現	34
誰もが輝き、活躍できる社会の実現	36
多様性を尊重する社会の実現	38
居場所の創出や地域コミュニティの活性化	40

II 安全安心で住みやすい都市

	ページ
災害の脅威から都民を守るまちづくり	41
暮らしの安全・安心の確保	44
都市機能の更なる強化	46

III 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

	ページ
世界経済を牽引する都市の実現	48
中小企業・地域産業の支援	50

IV 「スマート東京」の実現

	ページ
「電波の道」で「つながる東京」	51
公共施設や都民サービスのデジタルシフト	52
都庁のデジタルシフト	52

V 美しく、魅力あふれる都市

	ページ
ゼロエミッション東京の実現	54
水と緑あふれる都市環境の形成	58
魅力にあふれる観光都市の実現	59

VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

	ページ
史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出	61

VII 多摩・島しょの振興

	ページ
多摩・島しょの振興	65

凡例

② : 令和2年度当初予算額

新 : 令和2年度新規事業

大学 : 大学研究者による事業提案制度

① : 令和元年度当初予算額

都民 : 都民による事業提案制度



都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

● 都民による事業提案制度【令和2年度予算額 1.5億円】

- ・「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- ・242件の提案から、都民投票を踏まえ、9件の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

分類	分野	事業名	予算額
誰もがいきいきと活躍できる都市	東京の活力を生み出す人材の育成	若者チャレンジ応援事業	10
	子育て支援	養育費確保支援事業	7
	まちの元気創出、ボランティアの促進	シェア居住事業	7
	子育て支援	保育所等における園外活動支援事業	12
	働き方改革	男性の育児と仕事の両立推進事業	24
	高齢化対策	「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会	13
	空き家活用	都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂（仮称）」の展開	32
安全安心で住みやすい都市	防災対策	防災備蓄に向けたWebサイトの構築	41
美しく、魅力にあふれる都市	エネルギー・資源対策、暑さ対策	使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業	5
合 計			152

● 大学研究者による事業提案制度

【新規採択分 令和2年度予算額 1.2億円、総事業費 8.9億円】

- ・研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- ・61件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、6件の事業を選定しました。

【新規採択事業一覧】

(単位：百万円)

分類	事業名	予算額	総事業費(見込み)
誰もがいきいきと活躍できる都市	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト	13	31
	AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立	30	490
	大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	30	126
	児童相談所情報標準化・人材育成事業	20	98
安全安心で住みやすい都市	世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業	19	131
	市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践	4	11
合 計		116	887

● 職員による事業提案制度

- ・「全国自治体の税務行政支援」など、4件を予算に反映しています。

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

人と人との結びつきを深め、誰もがいきいきと輝き、活躍できる都市の実現に向けて、きめ細かな政策の展開により、希望に溢れた未来の東京への礎を構築します。

子供にやさしい社会の実現

②2,490億円（①2,202億円）

■ 妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援

②242億円（①233億円）

産前・産後における不安・負担の解消に向けた切れ目ない支援の更なる充実を図るなど、ライフステージに応じた取組を総合的に推進します。

- とうきょうママパパ応援事業 ②27億円（①12億円）
- 生涯を通じた女性の健康支援事業 ②0.7億円（①0.6億円）
- 新** ➢ 不育症検査助成 ②0.4億円（新規）
- 新** ➢ 子育て支援人材発掘！とうきょうチルミルプロジェクト ②0.2億円（新規）
- 新** ➢ 子供シンポジウムの開催 ②5百万円（新規）
- 学童クラブ設置促進補助 ②6億円（①4億円）
- 都民** ➢ 養育費確保支援事業 ②7百万円（新規）

など

とうきょうママパパ応援事業（令和2年度予算額：27億円）

- 育児パッケージの配布や相談支援体制の構築などを実施する区市町村を支援
- 令和2年度では、産後の家事・育児への支援メニュー等を新たに追加するとともに、1歳を目安に子育て支援情報の提供や状況把握等を行い、切れ目ない支援を一層強化

	妊 娠 期	出 産	乳 児 期	幼 児 期
母子保健事業	● 育児パッケージ配布 ● 保健師等専門職による妊婦全数面接	● 産前・産後サポート事業 ● 産後ケア事業（補助率拡充）	新 ファーストバースデーサポート	育児支援へと繋げ、切れ目ない支援を強化 ・子育て支援の情報提供、状況把握等 ・育児パッケージの配布
育児支援	家事育児への支援を強化	新 産後家事・育児支援事業 新 多胎児家庭支援事業		

■ 多様な保育サービスの充実にに向けた取組 ②2,145億円（①1,886億円）

拡大する保育サービスの利用ニーズに対応するため、「保育所等の整備促進」、「人材の確保・定着の支援」、「利用者支援の充実」の3本の柱で区市町村の取組を支援するとともに、社会全体で子供と子育て家庭を支援する取組を進めます。

- 待機児童解消区市町村支援事業 ②260億円（①270億円）
- 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 ②69億円（①39億円）
- ベビーシッター利用支援事業 ②8億円（①22億円）
- 1歳児に対する保育サービス利用の受入促進 ②10億円（①6億円）
- 保育所等利用多子世帯負担軽減事業 ②75億円（①13億円）
- 都民 ➤ 保育所等における園外活動支援事業 ②0.1億円（新規）
- 新 ➤ 保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析 ②0.3億円（新規）
- 新 ➤ 子供の移動経路における安全確保 ②1億円（新規）
- 新 ➤ 道路標識等の視認性向上 ②0.2億円（新規）

など

■ 結婚に向けた気運醸成 ②0.7億円（①0.6億円）

結婚を希望しながらも、一步を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進します。

- 新 ➤ 結婚応援キャンペーン ②7百万円（新規）
- 新 ➤ 結婚応援パスポート ②0.4億円（新規）

など

■ 児童養護等の充実 ②102億円（①83億円）

虐待対応件数の増加などを踏まえ、児童相談所や区市町村の体制強化を図るとともに、社会的養護を必要とする子供への支援を充実させるなど、子供たちが健やかに成長できる社会を実現するための取組を幅広く進めます。

- 児童相談所の体制強化 ②5億円（①2億円）
- 大学 ➤ 児童相談所情報標準化・人材育成事業 ②0.2億円（新規）
- 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 ②2億円（①2億円）
- 新 ➤ 未就園児等全戸訪問事業 ②8百万円（新規）
- 新 ➤ フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業 ②0.4億円（新規）
- 新 ➤ 特別育成費の拡充 ②0.3億円（新規）

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

多子・多胎児世帯への支援（令和2年度予算額：87億円）

とうきょうママパパ応援事業

（1）多胎児家庭支援事業

項目	移動経費補助	多胎児家庭サポーター事業	多胎ピアサポート事業
概要	母子保健事業利用時の移動経費を補助	家事育児サポーターを派遣し、産後の家事・育児支援、外出時補助を実施	多胎児育児経験者による交流会、相談支援事業を実施
補助対象等	【対象者】 3歳未満の多胎児がいる世帯、多胎妊婦 【補助率】 都10/10		
補助基準額	24,000円/年	2,700円/時間	215,000円/月
備考	保健師等との面接を条件とする	【年間利用時間】 0歳：240時間 1歳：180時間 2歳：120時間	

（2）産後家事・育児支援事業

- ▶ **家事育児サポーター（ベビーシッター、家事支援ヘルパー等）**を派遣し、産後の家事・育児を支援

対象者	第1子	第2子※2	【補助基準額】 2,700円/時間	【補助率】 都10/10
年間利用上限※1	60時間	180時間		

※1 1世帯当たりの利用上限 ※2 出生時の兄弟が3歳未満

ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用）

- ▶ 令和2年度より、**一時預かり利用を新たに対象**（保育認定の有無を問わない）

【対象】 **日常生活上突発的な事情等により一時的な保育やベビーシッターを活用した共同保育が必要**になった保護者
 【対象児童】 0～2歳児 【補助基準額】 2,500円/時間
 【利用時間】 月8時間（多胎児は月16時間） 【補助率】 都10/10

多子世帯負担軽減（保育サービス）

- ▶ 第2子以降の保育料について、**国の制度で対象外となる層に対し、都独自に補助を実施**

【住民税課税世帯の負担イメージ】

	国の制度による保護者負担				都の制度による保護者負担			
第2子（0～2歳） （第1子が就学前）	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4
第2子（0～2歳） （第1子が小学生以上）	保護者負担				保護者負担	都の独自補助		
第3子（0～2歳） （第1子が就学前）	国 1/2	都 1/4	区市 1/4		国 1/2	都 1/4	区市 1/4	
第3子（0～2歳） （第1子が小学生以上）	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4	都の独自補助	国 1/2	都 1/4	区市 1/4

多子世帯負担軽減（高等学校等）

- ▶ **高等学校等の授業料の一部について負担を軽減**

【対象】 保護者の扶養する23歳未満の子が3人以上いる世帯の高等学校等に就学する生徒
 【軽減額】 公立高等学校（全日制）の授業料相当額（年額118,800円）の半額（都立の定時制等は、各授業料の半額）

【モデルイメージ】

<世帯年収目安>
上限なし
～910万円

3人以上の子供を扶養する世帯に対して、年収上限なしの支援

118,800円/年 公立高校授業料相当
461,000円/年 私立学校平均授業料

新しい時代を切り拓く人材の育成

②1,152億円 (①899億円)

■ 教育機会の格差解消に向けた支援

②476億円 (①340億円)

家庭の経済状況等にかかわらず誰もが学べる環境を実現するため、高校等の授業料の実質無償化の対象範囲を拡大するとともに、多子世帯に対する経済的支援を行うなど、一人ひとりがその個性と能力に応じて、自由に学校を選択できるよう授業料に対する支援を充実させます。

- 私立高等学校等特別奨学金（多子世帯に対する授業料支援を含む） ②161億円 (①158億円)
- 私立高等学校等就学支援金 ②236億円 (①164億円)
- 新** ➢ 多子世帯に対する都立高校等の授業料支援 ②0.7億円 (新規)
- 新** ➢ 私立専修学校授業料等減免費用負担金 ②63億円 (新規)

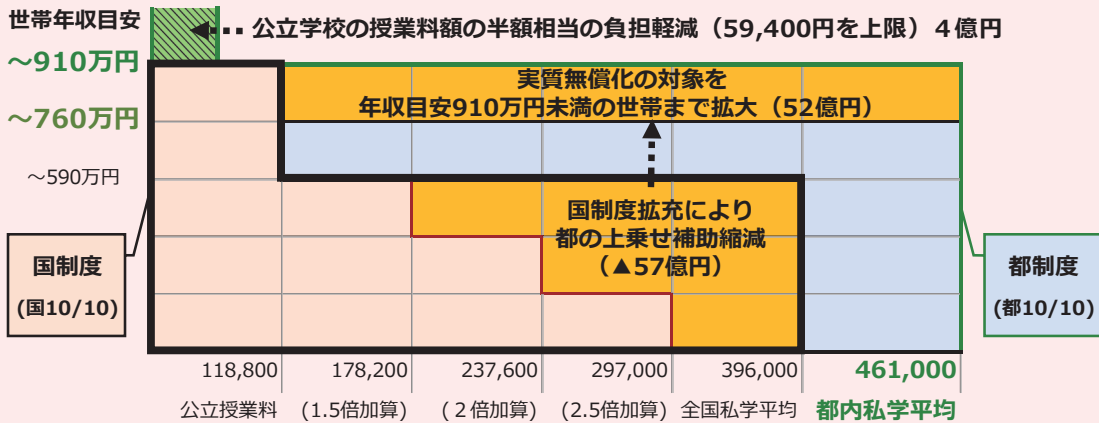
など

授業料等の無償化

私立高等学校等特別奨学金の拡充

【特別奨学金】

- 都の上乗せによる授業料の実質無償化の対象を拡大
(現行) 年収目安760万円未満世帯 → (令和2年度) 年収目安910万円未満世帯
- 多子世帯（保護者の扶養する23歳未満の子供が3人以上いる世帯）に対し、世帯年収にかかわらず授業料の負担軽減を新たに実施



* 国の無償化概要 (国の就学支援金)

収入590万円未満世帯に対し、就学支援金の上限額を全国私学の平均授業料を勘案した水準まで引き上げ

大学等の無償化

低所得世帯（住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯（年収目安約380万円まで））の学生に対する授業料及び入学金の減免

- 私立専修学校授業料等減免費用負担金
都内私立専門学校に通う学生（既に入学している学生を含む）に対し、授業料及び入学金の減免を実施
- 東京都公立大学法人の奨学費
東京都立大学及び東京都立産業技術高等専門学校への入学金の減免を実施

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 子供を伸ばす教育の推進

②114億円（①59億円）

児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育を展開するために、子供たちの個性や能力に向き合う新たな教育モデルの実現に向けた検討や工業高校の新たな改革、ICTを活用した教育の推進など、安心して学び続けられる環境の整備に取り組んでいきます。

- 新** ▶ 新たな「東京型教育モデル」の構築 ②0.3億円（新規）
 - ▶ 学校におけるインクルージョンに関する研究等 ②0.2億円（①0.1億円）
 - ▶ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト ②57億円（①23億円）
- 新** ▶ 大学連携の推進（高大接続に関する連携） ②0.3億円（新規）
- 新** ▶ フリースクール等との連携事業 ②8百万円（新規）
 - ▶ 就学前教育と小学校教育の一層の充実 ②0.1億円（①3百万円）
 - ▶ スタディ・アシスト事業 ②0.7億円（①0.3億円）
- 新** ▶ 工業教育に関する調査研究 ②0.1億円（新規）
- 新** ▶ 工業系高校PRワークショップ ②5百万円（新規）
- 新** ▶ 東京未来ファクトリーの実施 ②5百万円（新規）

など

ICTを活用した都立学校教育等について

○ 都立高校等

【学び方改革】

- ・ 1人1台のモバイル端末（BYOD等）
- ・ 通信環境（無線LAN）の整備等

【教え方改革】

- 新** 統合型校務支援システムの整備
- 新** 教育用ダッシュボードの整備等

【働き方改革】

- ・ 採点支援システムの整備等

【Society 5.0に向けた指導法の確立】

新 「Society 5.0に向けた学習方法研究校」を指定

新 教育における先端技術利活用促進事業

将来像

- ・ 物理的制約や時間的制約を超えた質の高い教育を実現
- ・ 学習ログを活用したエビデンスベースの指導を展開
- ・ 校務の効率化により子供たちと向き合う時間を確保

○ 区市町村立学校等

通信基盤の整備を支援するとともに、児童・生徒1人1台の端末整備を促進

Society 5.0を見据え、教員の経験知とテクノロジーのベストミックスにより、子供たちの力を最大限育成する環境を構築

■ 青少年の健全育成の推進

②65億円（①54億円）

青少年に関する多様な問題に対応するため、若者からの相談を広く受け付ける総合相談窓口におけるSNS相談の実施やスクールカウンセラーによる相談支援を行うなど、区市町村などと連携して、青少年の健全育成を図るための環境整備を推進します。

- 若者総合相談センター「若ナビα」の運営 ②1億円（①0.8億円）
- NPO等と連携した学びのセーフティネット事業 ②0.9億円（①0.9億円）
- スクールカウンセラー活用事業 ②47億円（①38億円）
- スクールソーシャルワーカー活用事業 ②4億円（①3億円）

など

■ 世界を舞台に活躍する人材の育成

②92億円（①78億円）

グローバル人材の育成に向けて、英語専科教員の増員などによる「使える英語力」の育成や豊かな国際感覚の醸成に向けた教育環境等の整備を図るとともに、日本の伝統・文化に関する教育などにより日本人としての自覚と誇りを備えた人材を育成します。

また、東京都立大学を世界最高峰の大学へ進化させるため、世界的な課題解決に資する研究を推進します。

- Diverse Link Tokyo Eduの構築 ②0.3億円（①0.2億円）
- 新** ➤ 多摩地域における体験型英語学習施設の検討 ②0.2億円（新規）
- グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム ②0.4億円（①0.2億円）
- 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実 ②0.6億円（①0.6億円）
- 新** ➤ ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上 ②2億円（新規）
- 新** ➤ Society 5.0に対応した人材育成 ②0.2億円（新規）

など

■ 特別支援教育の推進

②405億円（①367億円）

障害のある児童・生徒や医療的ケア児一人ひとりの教育ニーズに応えるため、個性や可能性を伸ばす教育の充実やスクールバスの運行を始めとした教育環境の充実など、特別支援教育を推進します。

- 発達障害教育の推進 ②77億円（①62億円）
- スクールバスの運行 ②64億円（①57億円）
- 医療的ケア児専用通学車両の運行 ②7億円（①6億円）
- 看護師の安定的な確保（医ケア児専用通学車両） ②3億円（①1億円）
- 新** ➤ 人工呼吸器管理事業の実施 ②0.6億円（新規）
- 新** ➤ 都立高校における医療的ケアの充実 ②0.1億円（新規）

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

世界に誇る長寿社会の実現

②702億円（①701億円）

■ 認知症施策

②28億円（①17億円）

認知症高齢者が増加している中、生活の様々な場面での共生社会の構築に向け、認知症に関する理解促進のための普及啓発活動を行うとともに、A I 等を活用した認知症予防の研究や高齢者の認知症検診を推進するなど、「共生」と「予防」両面から総合的な認知症施策を展開していきます。

- 認知症に関する普及啓発 ②0.1億円（①3百万円）
 - 都民** ➤ 「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会 ②0.1億円（新規）
 - 新** ➤ 認知症サポーター活動促進事業 ②5百万円（新規）
 - 認知症ケアプログラム推進事業 ②2億円（①1億円）
 - 新** ➤ 高齢者の特性を踏まえた顧客本位のサービスの推進 ②1百万円（新規）
 - 新** ➤ A I 等を活用した認知症研究事業 ②10億円（新規）
 - 大学** ➤ A I とIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立 ②0.3億円（新規）
 - 認知症検診推進事業 ②2億円（①1億円）
- など

■ 高齢者の社会参加の促進

②238億円（①235億円）

高齢になっても元気に自らの希望に応じた、仕事や学び、趣味、地域活動を行うことができるよう、フレイル予防活動や生きがいづくりにつながる機会の提供等を行う区市町村の取組を支援するとともに、都立大学において学びと交流の場を提供するなど、高齢者の社会参加を後押しする取組を推進します。

- 介護予防・フレイル予防支援強化事業 ②4億円（①4億円）
 - 介護予防・フレイル予防推進事業 ②0.2億円（①0.3億円）
 - 人生100年時代セカンドライフ応援事業 ②5億円（①4億円）
 - シニア就業応援プロジェクト ②7億円（①6億円）
 - 東京都立大学プレミアム・カレッジの運営等 ②2億円（①1億円）
 - 東京都シニア・コミュニティ交流大会 ②0.8億円（①0.8億円）
 - 新** ➤ 高齢者活躍職場改善モデル事業 ②0.5億円（新規）
- など

■ 高齢者の安全・安心の確保

②22億円 (①1億円)

高齢者が住み慣れた地域で快適に暮らし続けることができる環境を整備するため、買い物困難者の支援を強化するほか、都営住宅等を活用した高齢者の新たな居場所づくりなど、高齢者の安全・安心の確保に取り組みます。

- 新 ▶ 地域活性化に向けた地域コミュニティを支えるモデル事業 ②0.5億円 (新規)
 - ▶ 地域公共交通の充実・強化 ②2億円 (①0.1億円)
 - 新 ▶ 運転免許自主返納普及啓発 ②0.2億円 (新規)
 - 新 ▶ 高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助 ②16億円 (新規)
 - 新 ▶ A I 付ドライブレコーダーモニタリング事業 ②0.1億円 (新規)
 - 都民 ▶ 都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂(仮称)」の展開 ②0.3億円 (新規)
 - 大学 ▶ 都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト ②0.1億円 (新規)
- など

■ 介護人材の確保・育成・定着

②66億円 (①56億円)

質の高い介護サービスを支える人材を安定的に確保するため、働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、安心して働き続けられるよう介護保険施設等におけるICT環境の整備や介護職員の処遇改善を支援します。

- ▶ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 ②8億円 (①5億円)
 - ▶ 介護保険施設等におけるICT活用促進事業 ②11億円 (①4億円)
 - ▶ 介護職員キャリアパス導入促進事業 ②10億円 (①10億円)
 - ▶ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 ②3億円 (①3億円)
- など

■ 介護サービス基盤の整備

②347億円 (①393億円)

高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備に向けて、整備が進んでいない地域への支援を強化するとともに、高齢者施設の防災・減災対策を推進するため、大規模災害時における入居者等の安全を確保する取組を推進します。

- ▶ 特別養護老人ホーム整備費補助(新規整備、大規模・共生型改修等) ②135億円 (①165億円)
 - ▶ 定期借地権の一時金に対する補助 ②49億円 (①49億円)
 - 新 ▶ 高齢者施設等のBCP策定支援事業 ②1億円 (新規)
 - ▶ 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 ②6億円 (①3億円)
- など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もが輝き、活躍できる社会の実現

②302億円（①254億円）

■ 女性の活躍推進

②43億円（①36億円）

女性の活躍を推進するため、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援や女性キャリアの情報発信を実施するとともに、男性の育児等への参画を促進するなど、家庭と仕事の両立を図りながら、多様な働き方ができる環境の整備を図ります。

- 新** ▶ 女性しごとE X P O ②1億円（新規）
- 新** ▶ 企業で働く女性管理職等のキャリア支援事業 ②0.6億円（新規）
- 新** ▶ T O K Y Oメンターカフェ ②0.6億円（新規）
- 都民** ▶ 男性の育児と仕事の両立推進事業 ②0.2億円（新規）
 - ▶ 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業 ②1億円（①0.8億円）
 - ▶ 配偶者暴力被害者支援のためのネットワークの強化 ②0.5億円（①0.3億円）

など

■ ライフ・ワーク・バランスの充実

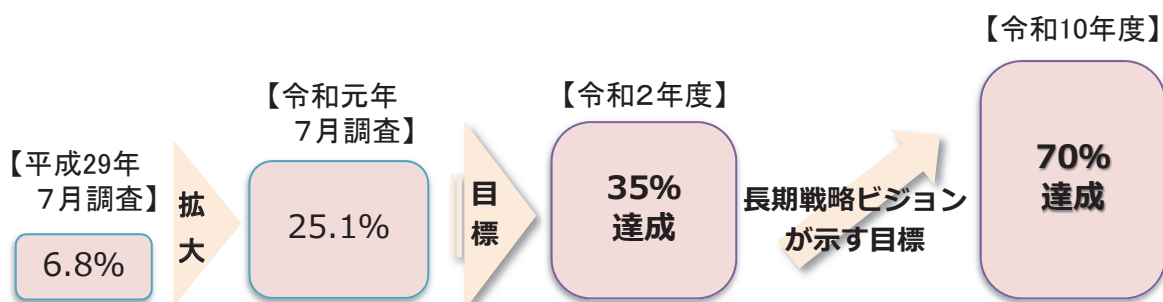
②121億円（①111億円）

生活と仕事の調和のとれた働き方を実現するため、働き方改革に取り組んだ企業へ奨励金を支給するほか、サテライトオフィスの設置と利用を促進し、多様なワークスタイルの定着を図ります。

- ▶ テレワーク等普及推進事業 ②12億円（①15億円）
- ▶ 働き方改革推進事業 ②8億円（①9億円）
- 新** ▶ サテライトオフィス利用促進事業 ②3億円（新規）
- 新** ▶ ワークेशन等普及促進モデル実証事業 ②0.8億円（新規）
- 新** ▶ キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ作成 ②0.3億円（新規）
- ▶ 男性の家事・育児参画に向けた気運醸成事業 ②0.2億円（①0.2億円）

など

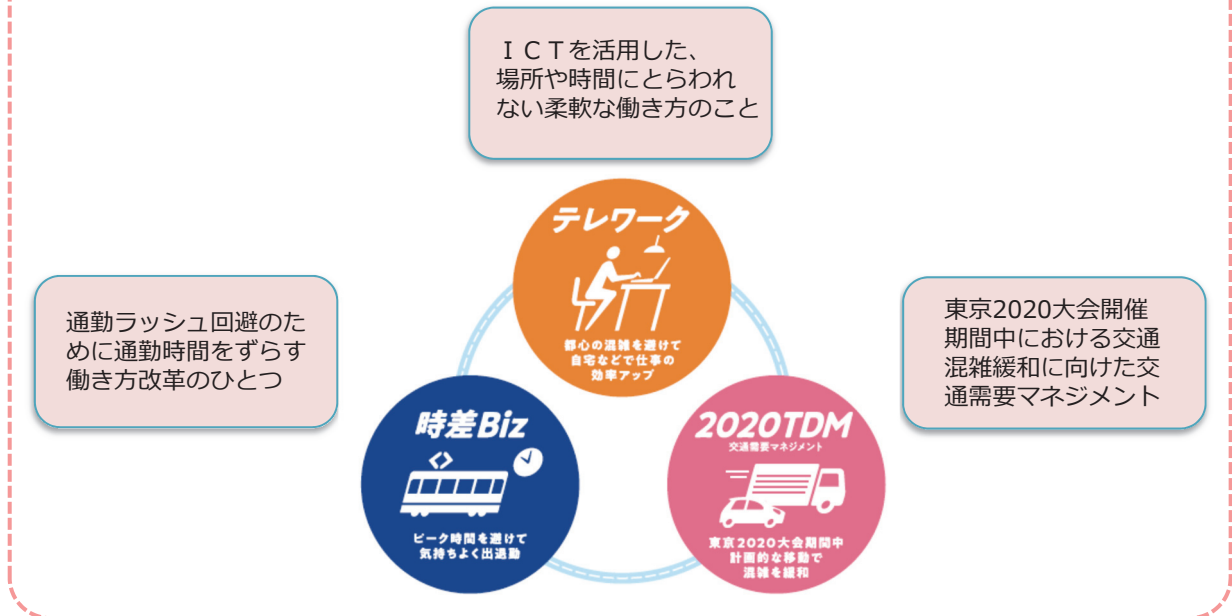
テレワークの導入率の状況と目標



* 東京都「テレワーク導入状況等に関する調査結果」より

スムーズビズの推進

- 東京2020大会開催期間中の交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメント(TDM)、テレワーク、時差Bizなどの取組を「スムーズビズ」とし、その取組を一体的に推進



■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援 ②139億円 (①108億円)

全ての人が活躍できる社会の実現に向け、非正規労働者等の正規雇用化のほか、就労に困難を抱える方に対する支援など、都内中小企業などのニーズに応じた多様な人材確保の支援を推進します。

- 新** ▶ 就労困難者特別支援事業 ②0.4億円 (新規)
- 新** ▶ ソーシャルファーム支援事業 ②9億円 (新規)
- 新** ▶ ミドル版ワークスタート支援プログラム ②0.4億円 (新規)
- 新** ▶ ミドル世代正規雇用支援事業 ②4億円 (新規)
- 新** ▶ 就職氷河期世代雇用安定化支援事業 ②3億円 (新規)
- ▶ 若年者の雇用就業支援 ②5億円 (①5億円)
- 新** ▶ 海外高度人材獲得支援事業 ②3億円 (新規)
- 新** ▶ 就労の支援等の条例に関する普及啓発事業 ②0.5億円 (新規)

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

多様性を尊重する社会の実現

②329億円（①292億円）

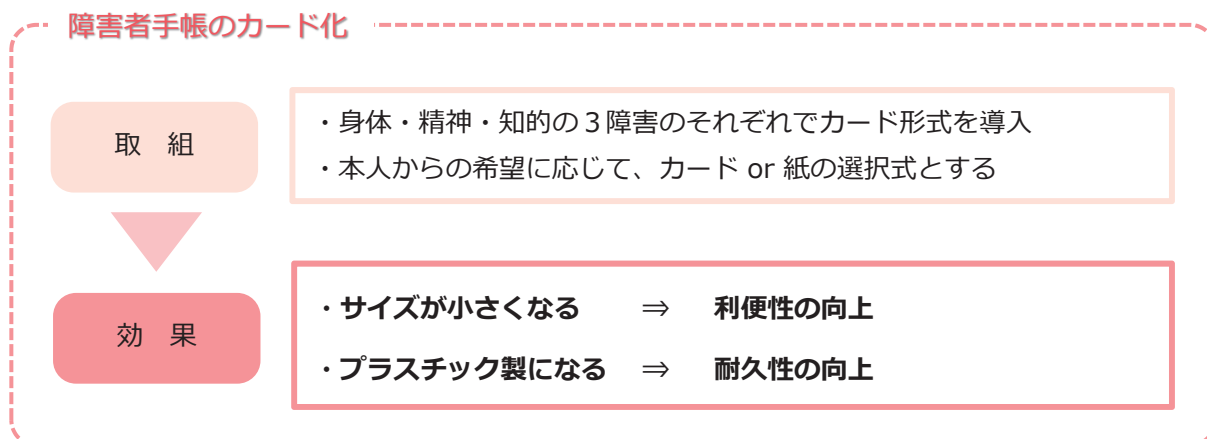
■ 障害者に対する生活支援

②254億円（①231億円）

障害者が地域で安心して暮らせるよう、障害及び障害者への理解促進に向けた普及啓発を図るとともに、地域生活基盤の整備や施設入所者の地域生活への移行を促進するなど、障害者の地域生活を支える取組を推進します。

- 新** ▶ 障害者手帳のカード化 ②1億円（新規）
- 新** ▶ 発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業 ②0.1億円（新規）
- ▶ 児童発達支援センター地域支援体制確保事業 ②3億円（①1億円）
- ▶ 居宅介護等事業 ②113億円（①98億円）
- 新** ▶ 障害児者ソーシャルスキルトレーニング実践調査・分析 ②0.1億円（新規）

など



■ 障害者の就労促進

②38億円（①33億円）

障害者が地域の中で自立した生活を送ることができるよう、企業における障害者雇用の促進と定着に向けた取組を推進するとともに、障害のある人とない人が様々な場で、共に交流し、支え合う共生社会の実現を目指します。

- ▶ 企業CSR等連携促進事業 ②0.2億円（①0.2億円）
- ▶ 障害者雇用の推進 ②8億円（①4億円）
- ▶ 短時間就業支援事業 ②0.1億円（①8百万円）
- ▶ 障害者の就業支援・職場定着支援事業 ②13億円（①12億円）

など

■ 多文化共生社会の推進

②11億円 (①6億円)

日本人と外国人が、共に快適に暮らせるまちを実現するため、コミュニティの活性化を支援する新たな組織を創設するとともに、外国人生徒に対する学校生活面や学習面での支援や外国人等の受入環境を整備するなど、多文化共生に向けた取組を推進します。

- 新 ▶ コミュニティの活性化を支援する新たな財団の設立 ②2億円 (新規)
- 新 ▶ 「やさしい日本語」の普及・活用促進事業 ②0.2億円 (新規)
- 新 ▶ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 ②0.3億円 (新規)
- 新 ▶ NPO等を活用した日本語指導が必要な生徒への支援モデル事業 ②0.5億円 (新規)
- ▶ 地域の底力発展事業助成 ②3億円 (①3億円)

など

外国人との共生社会に向けた取組

【現状】：平成26年から平成30年までの5年間で外国人人口は約1.3倍、日本語指導が必要な児童・生徒は約1.6倍に増加
 → 増加し続ける外国人との繋がりを強化するため、多文化共生社会の実現に向けた取組が必要

	課題	主な取組
生活者	相談機能の強化や地域コミュニティの受入体制の充実が必要	・外国人患者受入体制の充実 ⇒ 言語サポートツールの充実や外国語医療相談員の増員 新 「やさしい日本語」の普及・活用促進事業 ⇒ 普及啓発動画の作成や各主体の取組を支援 など
生徒・児童・	各発達段階における指導・教育体制の充実が必要	新 NPO等を活用した日本語指導が必要な生徒への支援モデル事業 ⇒ NPO等による日本語学習の人材の手配、生徒・教員等の相談対応、専門家の紹介 など

■ 多様な主体を支える社会の実現

②26億円 (①21億円)

多様な主体が共生できる社会の実現に向けて、人権尊重の理念浸透に関する普及啓発や、支援体制の充実を図るとともに、日常的に地域を支える民生委員・児童委員の活動体制の充実を図るなど、一人ひとりがお互いを支え合い、尊重し合う社会の実現を目指します。

- ▶ 犯罪被害者等支援事業 ②2億円 (①0.8億円)
- ▶ 人権施策の推進 ②8億円 (①6億円)
- 新 ▶ 地域における包括的な支援体制構築に向けた実態調査 ②0.2億円 (新規)
- ▶ 民生委員・児童委員の活動支援 ②12億円 (①11億円)
- ▶ ひきこもり等社会参加支援 ②1億円 (①0.9億円)
- 都民 ▶ 若者チャレンジ応援事業 ②0.1億円 (新規)
- 大学 ▶ 大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成 ②0.3億円 (新規)
- 新 ▶ 飼い主のいない猫の緊急一時保護事業 ②0.3億円 (新規)
- ▶ 動物愛護事業等 ②0.5億円 (①0.5億円)
- ▶ 動物譲渡推進事業 ②0.1億円 (①0.1億円)

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

居場所の創出や地域コミュニティの活性化

②20億円（①18億円）

■ 空き家対策の推進

②5億円（①4億円）

空き家の発生抑制や有効活用等に向けて、区市町村の創意工夫により実施する取組などを支援するとともに、新たな担い手として民間事業者の活用を図るなど、東京ならではの空き家対策を展開します。

- 新** ▶ 民間空き家対策東京モデル支援事業 ②1億円（新規）
- ▶ 空き家対策推進プロジェクト ②2億円（①2億円）
など

■ 良質な住環境の形成

②15億円（①14億円）

誰もが安心して暮らし続けられる住環境を形成するため、マンションの適正な管理・再生の促進や、地域における様々な「居場所」を創出するための取組などを推進していきます。

- 新** ▶ 地域の居場所づくりに向けた検討調査 ②0.2億円（新規）
- ▶ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進 ②3億円（①3億円）
- 新** ▶ マンション適正管理啓発隊 ②7百万円（新規）
- 新** ▶ アドバイザー派遣費用助成 ②0.2億円（新規）
- 都民** ▶ シェア居住事業 ②7百万円（新規）
など

都営住宅等を活用した地域の居場所づくりに関連する取組

都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂（仮称）」の展開

都営住宅や周辺地域に居住する高齢者等に定期的に食事を提供する場を設置することで、地域コミュニティの活性化を図り、都営住宅等の高齢・単身世帯が安心して暮らせる環境を整備



シェア居住事業

都営住宅等の空き住戸をシェア居住向けに整備し、住宅に困窮している高齢者やひとり親世帯などを受け入れることで、単身世帯等が安心して暮らせる場を創出するとともに、団地や地域の活性化を図る。



Ⅱ 安全安心で住みやすい都市

都民の安全・安心の確保に万全を期していくため、都市の強靱化に向けたハード・ソフト両面からの対策や都市インフラの機能向上により、都市の総合力を高めます。

災害の脅威から都民を守るまちづくり ②2,218億円（①2,171億円）

■ 豪雨災害対策 ②881億円（①830億円）

近年、激甚・頻発化し、日本国内に甚大な被害をもたらしている台風や集中豪雨への対策について、調節池や河道、下水道の整備などの対策を着実に実施するとともに、ICTやAI等の最先端技術を活用しながら、ハード・ソフト両面からの備えを更に加速させることで都民を守るための取組を推進します。

- 中小河川の整備 ②366億円（①346億円）
 - 新たな調節池の整備に向けた基本検討等 ②2億円（①2億円）
 - 荒川第二・第三調節池の整備 ②14億円（①8億円）
 - 大学 ➤ 市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践 ②4百万円（新規）
 - 新 ➤ 水門等運用に関するICT・AI等の最先端技術の導入検討 ②0.3億円（新規）
 - 下水道の整備 ②427億円（①415億円）
 - 新 ➤ 河川における監視カメラの設置拡大 ②2億円（新規）
- など

■ 無電柱化の推進 ②317億円（①306億円）

「電柱のないまち」を目指し、都内全域で無電柱化を推進していくため、区市町村に対する技術的、財政的支援を実施するとともに、山間・島しょ部の無電柱化に取り組みます。

- 無電柱化の推進（既存道路） ②211億円（①197億円）
 - 区市町村無電柱化補助 ②15億円（①12億円）
 - 山間・島しょ部の無電柱化推進 ②6億円（①0.5億円）
 - 新 ➤ 防災生活道路機能維持事業 ②8百万円（新規）
 - 新 ➤ 宅地開発無電柱化パイロット事業 ②1億円（新規）
- など

Ⅱ 安全安心で住みやすい都市

■ 震災に強いまちづくり

②856億円（①914億円）

木造住宅密集地域において、市街地の不燃化促進（不燃化特区）などの取組を推進するとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物や公共建築物に対する耐震診断・改修の費用を助成するなど、首都直下地震等に備えた、燃えない・倒れないまちの形成を促進します。

- ▶ 不燃化特区制度 ②28億円（①39億円）
- ▶ 特定整備路線の整備 ②490億円（①502億円）
- ▶ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 ②51億円（①60億円）
- ▶ 災害時業務継続施設整備事業 ②3億円（①2億円）

など

■ 災害対応力の強化

②110億円（①84億円）

災害の脅威から都民の安全・安心を守るため、防災活動拠点における非常用電源を確保するとともに、大規模な水害に対する対策強化や地域の防災力向上を支援するなど、災害への対応力を一層強化していきます。

- 新** ▶ 東京マイ・タイムラインを活用した普及啓発の展開 ②1億円（新規）
- 新** ▶ 本所防災館における浸水体験コーナーの整備 ②0.3億円（新規）
- 新** ▶ 民間一時滞在施設における充電機材等設置 ②1億円（新規）
- 新** ▶ 地域コミュニティ防災活動拠点の電源確保 ②6億円（新規）
 - ▶ 区市町村庁舎の非常電源設置等支援 ②6億円（①1億円）
- 新** ▶ 段ボールベッドの備蓄 ②0.6億円（新規）
- 都民** ▶ 防災備蓄に向けたWebサイトの構築 ②0.4億円（新規）
 - ▶ 地域防災力向上支援 ②2億円（①1億円）

など

■ 災害医療対策の強化

②54億円（①37億円）

災害拠点病院や災害拠点連携病院において、非常用電源設備等の機能強化を図るとともに、BCP策定の支援を行うなど、災害時の医療機能の確保や医療提供体制の充実にに向けた取組を推進します。

- ▶ 災害拠点病院等施設整備費補助 ②15億円（①9億円）
- 新** ▶ 移動電源車の確保 ②0.4億円（新規）
- 新** ▶ 災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業 ②1億円（新規）
- 新** ▶ 災害拠点連携病院事業（災害時多数傷病者対応施設等整備） ②2億円（新規）
 - ▶ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 ②13億円（①1億円）

など

災害の脅威から都民を守る都市力強化の主な取組

- 多発する自然災害への対応や「大規模風水害検証会議」による昨年の台風災害対応の検証の結果等を踏まえ、安全・安心な東京の実現に向けた施策を総合的に展開します。

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

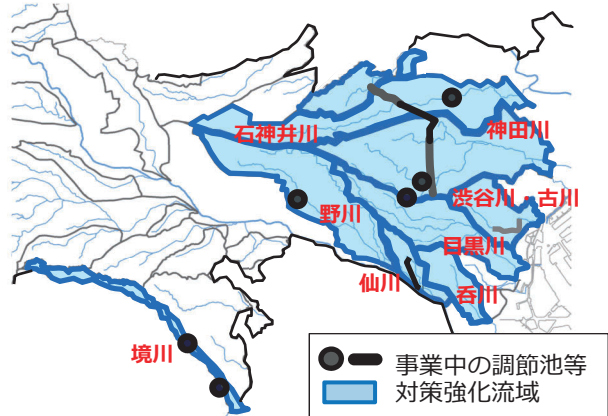
新たな調節池の整備に向けた基本検討等

* 右図参照

- 時間75/65ミリ対応の早期実現に向け、新たな調節池の整備に向けた検討を前倒して実施（境川、石神井川の2河川で新規事業化）

新 水門等運用に関するICT・AI等の最先端技術の導入検討

- 水門等の操作の安全性、確実性、迅速性を向上させるため、水位の変動予測など、ICTやAI等を活用した水門等管理についての検討を実施



被災時のライフライン「電源確保」対策

新 民間一時滞在施設における充電機材等設置

- 帰宅困難者向け民間一時滞在施設に充電環境を整備するための費用を補助【補助率】都5/6

新 地域コミュニティ防災活動拠点の電源確保

- 町会や自治会などの自主防災組織活動拠点等に充電環境を整備するため、区市町村を支援【補助率】都1/2

新 移動電源車の確保

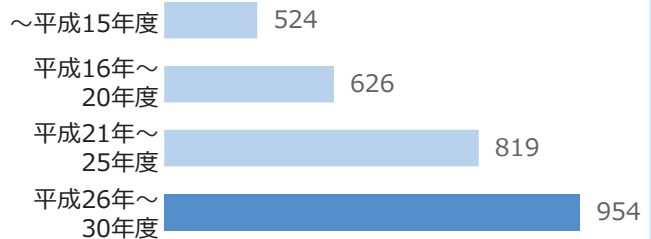
- 大規模かつ長時間の停電発生時に備え、移動電源車による電源を確保（2台（区部・多摩）整備し試行実施）

地震に強いまちづくり（無電柱化の推進）

都道・臨港道路等の無電柱化

- センター・コア・エリア（概ね首都高中央環状線内側）内の整備が概ね完了したことから、第一次緊急輸送道路や東京港などでの整備を推進
- 台風第15号を踏まえ、大島町の都道において早期に事業着手するなど、島しょ地域の無電柱化を推進

<都道における整備累計延長の推移>



* 整備累計延長は道路両側の合計延長 (km)

区市町村道の無電柱化

- 区市町村が整備主体である、主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、低コスト手法を導入する道幅の狭い道路などに対し、補助を実施
- 宅地開発に伴い新設される区市町村道の無電柱化を推進するため、単独地中化方式など事例の少ない無電柱化手法を支援するパイロット事業を展開

II 安全安心で住みやすい都市

暮らしの安全・安心の確保

②417億円（①376億円）

■ まちの安全・安心の確保

②123億円（①122億円）

世界一安全・安心な都市の実現に向け、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の強化や地域の安全性向上への取組を支援するほか、新たな消防隊の創設や消防団活動の充実・強化を推進するなど、都民の安全・安心の確保に取り組みます。

- テロ対策に向けた官民パートナーシップ ②2億円（①2億円）
 - 団体向けリスクマネジメント普及啓発事業 ②1億円（①1億円）
 - 中小企業における危機管理対策促進事業 ②4億円（①4億円）
 - 自動通話録音機設置促進補助 ②1億円（①1億円）
 - 地域における見守り活動への支援 ②6億円（①10億円）
 - 新** ➤ 前進機動指揮隊（仮称）の創設 ②0.7億円（新規）
 - 新** ➤ 水槽付ポンプ車（スマートポンプ装置付）の整備 ②1億円（新規）
- など

■ 救急活動体制の充実

②22億円（①21億円）

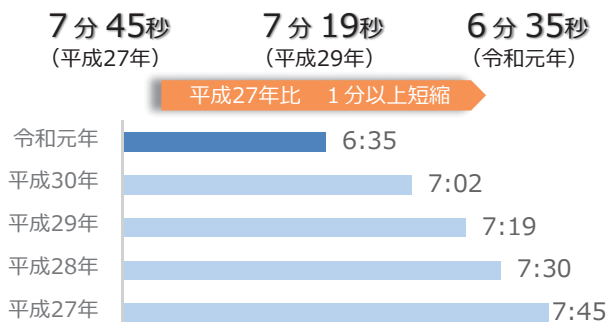
高齢化や気候変動による災害等に伴い増大する救急需要へ対応するために、救急隊の増強を行うほか、119番通報時に指令室とビデオ通話が可能となるサービスを試行導入し、都民による応急手当実施率の向上を図るなど、救急活動体制の充実を図っていきます。

- 新** ➤ 救急隊の増強 ②2億円（新規）
 - 救急相談センター事業 ②1億円（①1億円）
 - 新** ➤ 都民による応急手当実施率の向上 ②0.2億円（新規）
 - 救急隊用多言語音声翻訳ツールの整備 ②8百万円（①4百万円）
- など

迅速な救急活動体制の構築

- 東京都は、救急車の増強整備や「#7119」救急相談センター・東京版救急受診ガイドの活用促進などを進めています
- こうした取組により、救急出場が増える中であっても、救急隊が現場到着に要する時間は着実に短縮しています
 - * 救急出場件数 平成27年：約76.0万件
令和元年：約82.6万件

〈救急隊平均現場到着時間〉



■ **がん・受動喫煙防止対策等の推進** ②128億円 (①113億円)

がん患者を含めた都民が、がんを知り、がんの克服を目指すため、予防及び早期発見に向けた普及啓発や都立病院における放射線治療機器の高度化、A Y A 世代等のがん患者の支援などを行います。また、東京都受動喫煙防止条例に基づく新しいルールの順守のための啓発や区市町村支援、東京2020大会に向けた対応を行う宿泊施設・飲食店への支援などにより都民の健康増進を図ります。

- ▶ がん予防・検診受診率向上事業
(「女性のヘルスケアナビ(仮称)」を活用した普及啓発 等) ②0.7億円 (①0.4億円)
- ▶ 都立病院におけるがん医療の充実 ②13億円 (①0.6億円)
- 新** ▶ 緩和ケア地域移行モデル事業 ②0.2億円 (新規)
- ▶ A Y A 世代等がん患者支援事業 ②0.2億円 (①0.2億円)
- ▶ 受動喫煙防止対策の推進 ②22億円 (①24億円)
- ▶ 東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業 ②21億円 (①21億円)

など

■ **在宅医療の充実** ②56億円 (①46億円)

入院医療機関から在宅療養への円滑な移行を促進するため、入退院時の地域連携に取り組む医療機関に対する支援や在宅医療を行う医療・介護関係者がICTを活用して情報共有を行う仕組みを構築するなど、安心して在宅療養ができる環境を整備します。

- 新** ▶ ICTを活用した医療介護連携モデル事業 ②0.1億円 (新規)
- 新** ▶ 地域医療構想推進事業(医療機能分化の推進) ②5億円 (新規)
- ▶ 入退院時連携強化事業 ②2億円 (①2億円)
- ▶ A C P 支援推進事業 ②0.2億円 (①0.2億円)

など

■ **医療体制の充実** ②88億円 (①74億円)

患者が必要な治療を迅速かつ適切に受けることができるよう、ドクターヘリの導入やICTを活用した地域医療連携の推進などにより、医療提供体制の充実を図ります。

- 新** ▶ 島しょにおける遠隔医療の実証 ②0.1億円 (新規)
- 新** ▶ ドクターヘリ導入促進事業 ②0.7億円 (新規)
- ▶ 東京都地域医療連携ICTシステム整備支援事業 ②2億円 (①1億円)
- 新** ▶ 救急患者の早期地域移行支援 ②2億円 (新規)
- 大学** ▶ 世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業 ②0.2億円 (新規)
- 新** ▶ 東京都医学総合研究所の研究支援体制の強化 ②0.4億円 (新規)
- 新** ▶ 都立病院等の地方独立行政法人への移行に向けた準備 ②6億円 (新規)

など

II 安全安心で住みやすい都市

都市機能の更なる強化

②3,636億円 (①3,664億円)

■ 身近で快適な道路ネットワークの形成

②2,480億円 (①2,566億円)

交通渋滞の緩和などを図るため、都心に流入する通過交通の分散や区部環状・多摩南北方向の道路など骨格幹線道路の整備を進めるとともに、鉄道の連続立体交差化を推進し、快適な道路ネットワークを形成します。

- ▶ 東京外かく環状道路の整備推進 ②50億円 (①135億円)
- ▶ 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等 ②1,171億円 (①946億円)
- ▶ 臨港道路南北線等整備 ②70億円 (①293億円)
- ▶ 鉄道の連続立体交差化の推進 ②272億円 (①293億円)

など

■ 公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入

②170億円 (①44億円)

都市インフラ・国際競争力の強化や都民の利便性・快適性の向上に向けて、鉄道ネットワークの整備を推進するほか、次世代交通システムの導入に向けた検証を進めるなど、都市の経済活動等の向上を図っていきます。

- 新** ▶ 多摩都市モノレールの整備 ②1億円 (新規)
- ▶ 鉄道ネットワークの整備促進 ②1億円 (①1億円)
- ▶ 都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 ②131億円 (①17億円)
- ▶ 自動運転技術を活用した都市づくりへの展開に関する調査 ②0.4億円 (①0.4億円)
- ▶ 快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査 ②0.5億円 (①0.5億円)
- ▶ 物流政策に関する調査（オープン型宅配ボックスに関する調査 等） ②0.2億円 (①0.4億円)

など

多摩都市モノレールの整備概要

多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）については、沿線自治体や鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整の上、事業化に向けて現況調査及び基本設計等に着手します。

< 路線概要 >

- 延 長：約7km（上北台～箱根ヶ崎間）
- 事業費：約800億円
* 導入空間の街路事業費は含まず
- 整備効果
 - ・ 多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上
 - ・ 便利で快適な移動環境が整備され、公共交通への転換を促進
 - ・ モノレール沿線まちづくりが進み、生活利便性が向上

< 路線ルート及び沿線の状況 >



■ 港湾・物流機能の強化 ②271億円（①304億円）

増加する貨物に的確に対応するためのふ頭整備、コンテナふ頭周辺における交通混雑の緩和に向けた取組のほか、国際観光都市の実現に向けた東京国際クルーズターミナルの整備（2020年7月開業予定）やクルーズ客船の誘致促進など、東京港の機能を総合的に強化します。

- コンテナふ頭の整備 ②38億円（①64億円）
 - 都有地を活用した物流効率化の推進 ②2億円（①1億円）
 - 新** ➤ 港湾物流の効率化に向けた検討 ②0.8億円（新規）
 - 東京国際クルーズふ頭の整備 ②66億円（①93億円）
 - 新** ➤ 国内他港と連携した客船誘致 ②0.1億円（新規）
 - 新** ➤ 東京国際クルーズターミナルの開業を契機としたおもてなし ②1億円（新規）
- など

■ バリアフリー化の推進 ②158億円（①215億円）

誰もが快適に暮らし、安心して移動できるまちにするため、鉄道駅のホームドアの整備を進めるとともに、道路や宿泊施設等のバリアフリー化を推進します。

- ホームドア等整備促進事業 ②7億円（①5億円）
 - 鉄道駅エレベーター等整備事業 ②0.9億円（①2億円）
 - 新** ➤ 区市町村道路のバリアフリー化補助 ②0.4億円（新規）
 - 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 ②9億円（①9億円）
 - 新** ➤ 宿泊施設等の施設情報ポータルサイト運用等 ②0.3億円（新規）
- など

■ 公共的な空間による賑わいの創出 ②557億円（①534億円）

公園の公共的な空間を活用した賑わいの創出に向けて、都立公園大改革を進めていくほか、駅周辺の拠点整備に合わせた回遊性を高める取組などを推進していきます。

- 個性豊かな都立公園の整備 ②183億円（①167億円）
 - 新** ➤ 障害のある子どもも楽しめる遊具（インクルーシブ遊具）の設置に向けた支援 ②0.2億円（新規）
 - 新** ➤ 花の名所の魅力向上と情報発信 ②0.7億円（新規）
 - 海上公園整備事業 ②36億円（①56億円）
 - 品川駅東西自由通路整備事業 ②28億円（①1億円）
- など

Ⅲ 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

Ⅲ 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

激化する都市間競争に勝ち抜くために、「稼ぐ力」の更なる強化に向けた大胆かつ戦略的な政策を展開することにより、東京の持続的な成長を生み出していきます。

世界経済を牽引する都市の実現

②294億円（①221億円）

■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進

②20億円（①20億円）

国家戦略特区制度を活用し、国際的ビジネス拠点の形成に取り組みます。また、都内経済の活性化に資する外国企業の誘致を進めるほか、金融の活性化に向けて「国際金融都市・東京」構想に基づく取組を行います。

- 成長戦略の推進（国際金融関係事業） ②4億円（①9億円）
- 外国企業の誘致 ②10億円（①11億円）
- 金融系外国企業インセンティブ施策 ②2億円（①0.4億円）
- 新** ➤ アジア向け外国企業誘致プログラム ②3億円（新規）

など

外国企業の誘致実績

◆ 都による金融系外国企業誘致数	2017年度から2018年度末まで 累計 20社
◆ 都によるIoT分野等の外国企業誘致数	2017年度から2018年度末まで 累計 20社
◆ 東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2012年度から2018年度末まで 累計719社

■ 中小企業の稼ぐ力

②205億円（①169億円）

東京2020大会を契機としたビジネスチャンスの獲得や海外展開に関する支援を行うとともに、イノベーションによる生産性の向上に向けた取組の推進により、意欲ある中小企業の後押しや産業の育成を進めることで、中小企業の「稼ぐ力」を向上させます。

- 新** ➤ 成長産業分野の海外展示会出展支援事業 ②2億円（新規）
- 新** ➤ 5Gによる工場のスマート化モデル事業 ②7億円（新規）
- 江戸東京きらりプロジェクト ②4億円（①3億円）
- 海外企業の東京展開促進事業 ②0.4億円（①0.2億円）
- ファッション産業の振興 ②1億円（①1億円）
- 新** ➤ 現地幹部人材育成支援事業 ②0.3億円（新規）

など

■ 起業・創業の促進

②70億円（①32億円）

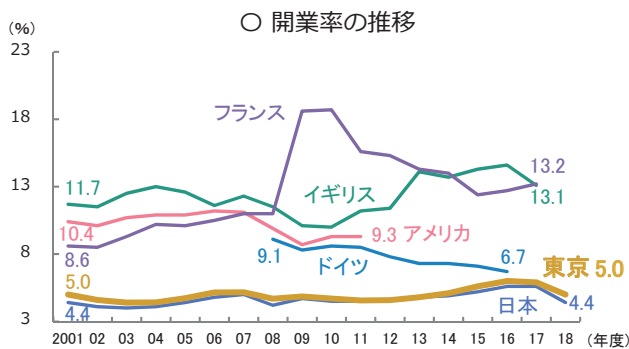
スタートアップや起業家に対して、成長の段階、志向に応じた様々な取組を促進します。
また、多摩地域に創業支援拠点を設けるほか、ネクストユニコーンやイノベーション等の創出に向けた環境を整備します。

- 新** ▶ 行政課題解決型スタートアップ支援事業 ②3億円（新規）
- 新** ▶ 新事業発掘プロジェクト ②3億円（新規）
- 新** ▶ スタートアップ実証実験促進事業 ②2億円（新規）
- 新** ▶ 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業 ②1億円（新規）
- 新** ▶ 外国人起業家の資金調達支援 ②19億円（新規）
 - ▶ 女性ベンチャー成長促進事業 ②3億円（①3億円）
 - ▶ 創業支援拠点（多摩）の設置・運営 ②5億円（①3億円）
- 新** ▶ 高校生起業家養成プログラム ②0.9億円（新規）
 - ▶ 共存共栄を図るベンチャー育成事業 ②4億円（①3億円）
 - ▶ エコシステム拠点都市・東京コンソーシアムの形成 ②2億円（①1億円）

など

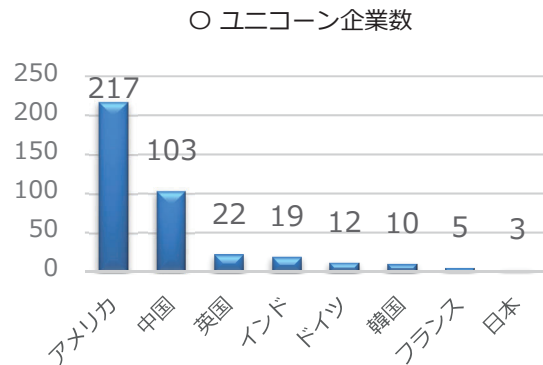
創業支援について

「開業率12%」の達成に向け、創業支援の取組を更に加速させる必要



（出典：東京都「東京の産業と雇用就業2019」
2019年9月）

アイデア等を持つスタートアップを支援し、ネクストユニコーンを創出



（出典：米国リサーチ機関「CB Insight」 2019年12月）

令和2年度の取組

【起業家の育成・多様な主体とスタートアップとの交流】

- ・ 創業支援拠点の運営（丸ノ内）②7億円 ・ 共存共栄を図るベンチャー育成事業②4億円
- ・ 創業支援拠点の設置・運営（多摩）②5億円 **新** 行政課題解決型スタートアップ支援事業②3億円 など

【ネクストユニコーンの創出】

- 新** スタートアップ・グローバル交流HUB事業②6億円 **新** 新事業発掘プロジェクト②3億円 など
- 新** スタートアップ実証実験促進事業②2億円

Ⅲ 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

中小企業・地域産業の支援

②2,959億円（①2,950億円）

■ 経営安定化支援等

②2,848億円（①2,848億円）

中小企業支援機関と連携し、経営診断及び診断結果に基づく経営改善支援や各種融資制度を活用した金融支援を実施するとともに、円滑な事業承継支援を促進するためのファンドの創設など、中小企業の経営基盤の安定化等に向けた取組を推進します。

- 事業承継・再生支援事業 ②4億円（①4億円）
- 新** ➤ 事業承継M&Aファンド市場の創成 ②60億円（新規）
- 地域金融機関による事業承継促進事業 ②4億円（①4億円）
- 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策 ②375億円（①364億円）
- 中小企業制度融資 ②2,004億円（①2,254億円）
- 小規模企業対策 ②33億円（①33億円）

など

■ 商店街の活性化支援

②50億円（①48億円）

都民の日常生活を支え、地域コミュニティを担う商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用した賑わいの創出など、活気や魅力にあふれる商店街づくりに向けた自主的・主体的な取組に対し、支援を行います。

- 新** ➤ 大東京商店街まつり ②0.8億円（新規）
- 新** ➤ 東京都施策推進型商店街モデル事業 ②0.5億円（新規）
- 商店街チャレンジ戦略支援事業 ②43億円（①44億円）

など

■ 農林水産業の振興

②61億円（①54億円）

最先端技術の活用による生産性の向上や品種改良による高付加価値化、販路拡大などにより、東京の農林水産業の稼ぐ力を高め、競争力のある魅力的な産業へと成長させていきます。

- 東京農業アカデミー事業 ②2億円（①0.5億円）
- 新** ➤ 東京型スマート農業プロジェクト ②1億円（新規）
- 新規就農者定着支援事業 ②2億円（①1億円）
- 森林・林業次世代継承プロジェクト事業 ②3億円（①3億円）
- 新** ➤ 東京産水産物の海外販路開拓 ②0.4億円（新規）
- 公立学校木の教育環境整備補助事業 ②1億円（①0.1億円）

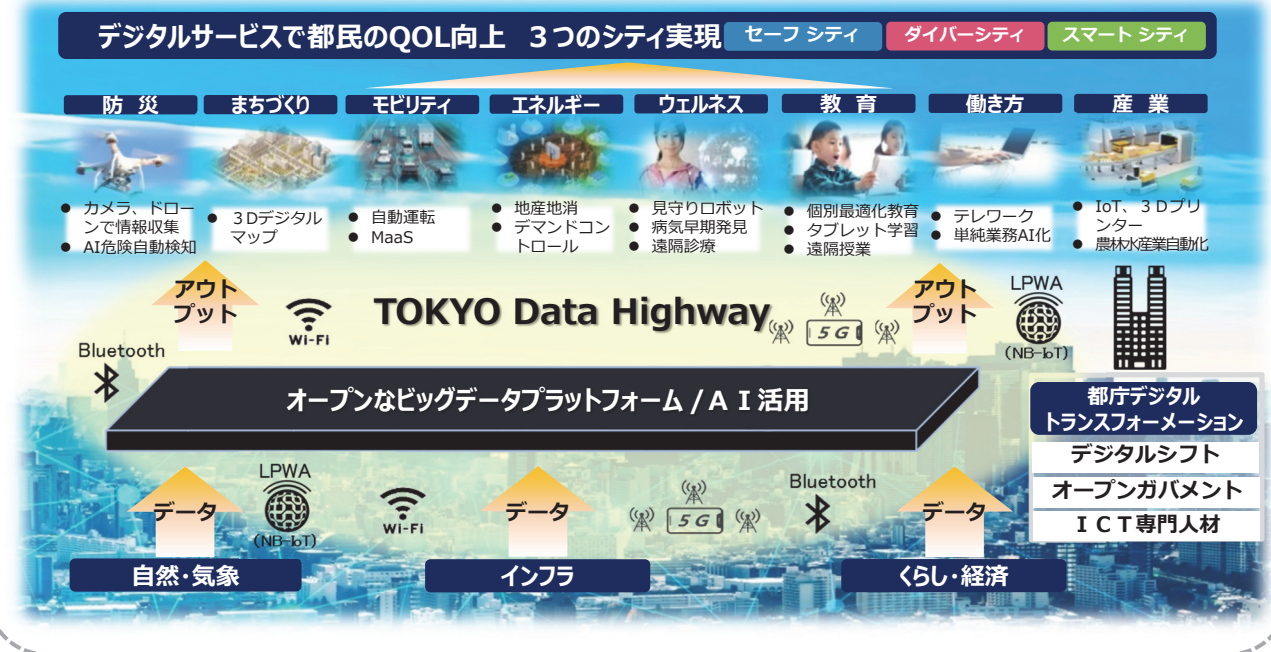
など

IV 「スマート東京」の実現

第四次産業革命の変化を好機ととらえ、東京をSociety 5.0の「スマート東京」に進化させる取組として、鍵を握る5G、AI、IoT、ビッグデータなどのICTを行政サービスへ実装するとともに、都庁の組織を横串で動かす体制を強化するなど、産官学でオープンにスピーディーな取組を推進します。

「スマート東京」(東京版Society 5.0)の実現

スマート東京の実現に向けた、「電波・まち・都庁」のレベルアップに向けた取組を実施
令和2年度予算額 158億円(令和元年度 19億円)



「電波の道」で「つながる東京」

②29億円(①3億円)

21世紀の基幹インフラである「電波の道」(TOKYO Data Highway)の整備に向けて、5GやWi-Fiなどの通信環境整備の推進を民間と東京都の強力なタッグで行い、いつでも、どこでも、誰でも、何があっても「つながる東京」の実現を目指します。

➤ 東京2020大会競技会場等におけるWi-Fi環境の整備 ②28億円(①3億円)

新 ➤ 都の保有するアセットの開放に向けた取組 ②0.2億円(新規)

など

IV 「スマート東京」の実現

公共施設や都民サービスのデジタルシフト

②110億円（①14億円）

ICTを活用して行政サービスに新たなイノベーションを生み出すことで、都民のQOLを向上させるための実証プロジェクトへの挑戦を教育、防災、産業などの全領域で開始します。

- 新** ▶ 官民連携データプラットフォームの構築等 ②4億円（新規）
- ▶ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（一部再掲） ②14億円（①5億円）
- 新** ▶ 5G/ICTの防災分野への活用に向けた検討 ②0.8億円（新規）
- 新** ▶ 水防災情報発信の「5G」強化 ②0.4億円（新規）
- 新** ▶ 5Gネットワークを基盤とした道路の防災力強化 ②3億円（新規）
- 新** ▶ 次世代型大気環境モニタリング事業 ②0.2億円（新規）
- 新** ▶ 5Gによる工場のスマート化モデル事業（再掲） ②7億円（新規）
- 新** ▶ 行政課題解決型スタートアップ支援事業（再掲） ②3億円（新規）
- 新** ▶ 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業（5G環境整備費） ②2億円（新規）
- 新** ▶ 地下鉄・バスにおける5G活用に関する調査 ②0.5億円（新規）
- 新** ▶ スマート東京先行実施エリア（西新宿） ②5億円（新規）
- 新** ▶ 都立大学における5G環境を活用した研究・実証実験等 ②20億円（新規）
- 新** ▶ ベイエリアDigital Innovation Cityに向けた検討 ②0.2億円（新規）
- 新** ▶ 「Society 5.0」の実現加速の推進（スマート東京先行実施エリア） ②2億円（新規）
- 新** ▶ 都有施設を活用した次世代型シェアオフィス整備事業 ②2億円（新規）
- 新** ▶ 島しょにおける遠隔医療の実証（再掲） ②0.1億円（新規）

など

5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装



(出典:Link NYC)

- * 西新宿、南大沢はTDH重点整備エリア。
その他については具体的なエリアやプロジェクトを検討し、順次実施。

順次様々な
エリアで展開

都庁のデジタルシフト

②19億円（①2億円）

都庁職員の働き方のみならず、都民向け行政サービスにおけるICTの利活用を進め、デジタルガバメントの先進モデルとなるよう、都庁自らを変革します。

- 新** ▶ 都庁システム基盤ネットワークの機能強化等 ②4億円（新規）
- ▶ 主税局ホームページAIチャットボットサービスの導入 ②0.1億円（①0.1億円）

など

都政改革に向けた取組

新たな都政改革ビジョンが示す3つのアプローチで「未来の東京」を支える都庁へ 22億円

・ アプローチ1：人材マネジメントの改革

令和2年度予算の主な事業

- 人材育成・能力開発 ②8億円

共生社会に関する研修や職員の国際的視野を広げる取組を実施

など

・ アプローチ2：組織運営の改革

令和2年度予算の主な事業

- 都立施設におけるQRコード決済の導入 ②4億円

都立の文化施設等において、QRコード決済などを導入

- 総務事務センターの設置 ②5億円

給与、旅費など全部署共通の総務事務の見直しを行い、効率化を図るとともに、これらを集中的・一元的に処理するセンターを設置

など



・ アプローチ3：行政サービスの改革

令和2年度予算の主な事業

- 新たな都政改革の推進に係る調査 ②0.9億円（新規）

都民サービスの向上に向けたICT利活用の推進 48億円

・ 最先端技術を用いた、都民目線に沿った手続等のデジタル化及びデータ活用

令和2年度予算の主な事業

- 行政手続ワンスオンリー（試行） ②0.6億円

都庁舎への入庁登録時情報を他窓口手続に活用し、都民の利便性を向上

- ダッシュボードの構築 ②1.5億円（新規）

都政に係る各種データの分析に基づく効果的な施策立案、都民に向けた適切な情報公開を展開

など

・ デジタル化の推進で、生産性・効率性の高いスマート都庁へのシフト

令和2年度予算の主な事業

- RPAを活用した帳票のデータ化モデル事業 ②0.5億円（新規）

紙で蓄積されている各種帳票をデータ化し、インフラ等予防保全に活用

- ICTの活用による公共インフラの維持管理高度化 ②5億円

災害時における道路の損傷状況を迅速に収集する仕組み等を構築

- 広報体制の強化 ②1.7億円

デジタルメディアの活用や民間を活用した広報活動の展開

など

・ 都民サービス向上に向けた都庁デジタル化の推進

令和2年度予算の主な事業

- スマートフォンを活用した電子マネー納税 ②0.5億円（新規）

スマートフォンのアプリを活用して、電子マネーで納税ができるサービスを導入

など



V 美しく、魅力あふれる都市

V 美しく、魅力あふれる都市

気候変動危機に対応する脱炭素化に向けた行動を加速させることで、社会全体での取組を後押しします。また、東京が持つ魅力的な資源を磨き上げるための取組を推進することで、世界中の人々を惹きつける都市の実現を目指します。

ゼロエミッション東京の実現

②659億円（①441億円）

■ ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進 ②88億円（①58億円）

車両から排出されるCO₂を削減するため、環境負荷の低い乗用車（EV・PHV・FCV）などの普及拡大に向けた取組を総合的に推進します。

- ZEV導入促進事業 ②34億円（①19億円）
- 次世代タクシー導入促進事業 ②36億円（①－）
- 新** ➤ 燃料電池バスへの外部給電器の配備 ②1億円（新規）
- 新** ➤ EVバス導入促進事業 ②1億円（新規）
- 充電設備導入促進事業 ②6億円（①1億円）
- 都有施設における充電設備設置事業 ②1億円（①0.1億円）

など

■ 家庭における省エネルギー対策の推進 ②96億円（①69億円）

家庭におけるエネルギー消費量の低減を図るため、高効率な省エネ設備の導入促進や、省エネ性能の高い新築住宅の普及、既存住宅における断熱性を高める窓の改修への補助を行うなど、家庭における省エネルギー対策等を推進します。

- 家庭のゼロエミッション行動推進事業 ②61億円（①45億円）
- 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 ②22億円（①18億円）
- 新** ➤ 家庭における熱の有効利用促進事業 ②12億円（新規）

など

■ 事業所等における省エネルギー対策の推進 ②15億円（①10億円）

事業所等におけるエネルギー消費量の低減を図るため、エネルギー効率や防災力の向上につながるコージェネレーションシステムの整備や、キャップ&トレード制度等による事業者の温室効果ガス排出総量削減に向けた取組などを支援していきます。

- 新** ▶ スマートエネルギーネットワーク構築事業 ②6億円（新規）
- 新** ▶ 都立学校のゼロエミッション化の推進 ②0.2億円（新規）
 - ▶ 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援 ②0.8億円（①0.3億円）
 - ▶ キャップ&トレード制度（大規模事業所対策） ②4億円（①4億円）
 - ▶ 地球温暖化対策報告書制度（中小規模事業所対策） ②3億円（①3億円）

など

■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ②53億円（①2億円）

都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%の電力を一部の都有施設で活用することや、太陽光発電設備・蓄電池導入への補助を行うなど、再生可能エネルギー由来の電力利用を推進していきます。

- 新** ▶ 再生可能エネルギーを活用した「とちょう電力プラン」 ②0.4億円（新規）
- 新** ▶ 太陽光発電による電力の「自家消費プラン」 ②45億円（新規）
- 新** ▶ 地産地消型再エネ増強プロジェクト ②3億円（新規）
 - ▶ 太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデル ②2億円（①0.3億円）
 - ▶ 都庁舎版RE100 ②2億円（①2億円）

など

水素エネルギーの普及拡大等による脱炭素化に向けた取組

気候変動がもたらす自然災害への影響が深刻化している中、ゼロエミッション東京戦略では、化石燃料から脱炭素エネルギーへの転換に向けて、水素を次世代のエネルギーの重要な柱と位置付けており、様々な分野で水素の積極的な活用を推進していきます。

令和2年度取組【予算額：46億円】

- ZEV導入促進事業
 - 水素ステーション設備等導入促進事業
 - 選手村における水素のプレゼンテーション事業
- など

V 美しく、魅力あふれる都市

■ 暑さ対策

②279億円（①203億円）

東京の厳しい暑さから都民の健康と安全を守るため、区市町村立学校の屋内体育施設の空調設置を支援するとともに、東京2020大会の開催期間やその前後の期間に一時的に増加する訪都旅行者を含めた救急医療体制を確保するなど、暑さ対策を推進していきます。

- オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 ②57億円（①2億円）
- 新** ➤ 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保 ②6億円（新規）
- クールスポット創出支援事業 ②0.8億円（①0.9億円）
- 沿道環境等に配慮した路面の高機能化（遮熱性舗装・保水性舗装） ②61億円（①65億円）
- 屋内体育施設の空調設置（公立小中学校） ②111億円（①99億円）

など

暑さ対策に関連する取組（令和2年度予算額：311億円）

東京2020大会に伴う暑さ対策

ラストマイル・P S A等における暑さ対策	②57億円	
新 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保	②6億円	
新 学校連携観戦	②24億円	
大会時におけるウォーターサーバーの設置	②0.7億円	
クールスポット創出支援事業	②0.8億円	
沿道環境等に配慮した路面の高機能化	②61億円	など

学校等の空調設置

屋内体育施設の空調設置（公立小中学校 整備補助）	②37億円	
屋内体育施設の空調設置（公立小中学校 リース補助）	②74億円	
特別教室等の空調設置（公立小中学校）	②8億円	
都立学校の空調設置	②35億円	など

【公立小中学校の屋内体育施設の整備状況】

（単位：校）

全体計画		既設置数 (補助開始前)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	合計
補助 実施	施設整備	195	45	288	185	169	687
	リース事業		-	300	353	216	869
屋内体育施設補助 計			45	588	538	385	1,556

* 既設置数：平成30年9月文部科学省調査結果
 * 平成30年度実施数には、翌年度完了分を含む

整備率：85.4%
（3年度未見込）

■ プラスチック対策

②22億円 (①1億円)

ワンウェイプラスチックの使用削減や容器包装プラスチック等のリサイクル拡大を通じて、廃プラスチックの焼却量削減や持続可能な資源利用に向けた取組を推進します。

- 新 ▶ プラ製容器包装・再資源化支援事業 ②1億円 (新規)
- 新 ▶ 廃プラスチック国内有効利用に向けた緊急対策事業 ②2億円 (新規)
- 新 ▶ 革新的技術・ビジネスモデルの実装可能性調査事業 ②0.4億円 (新規)
- 新 ▶ ボトルtoボトルの推進 ②0.1億円 (新規)
- 都民 ▶ 使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業 ②5百万円 (新規)
- 新 ▶ 東京2020大会で使用するルックのアップサイクル ②0.6億円 (新規)
- 新 ▶ リユースカップ導入促進事業 ②0.3億円 (新規)

など

■ 照明のLED化推進

②102億円 (①96億円)

高い省エネ効果を有するLED照明の導入を促進し、環境負荷の低減と低コスト化を図るため、都有施設や都道等における照明のLED化を推進します。

- ▶ 都有施設におけるLED化 ②46億円 (①52億円)
- ▶ 都営住宅、都立公園等のLED化 ②18億円 (①16億円)
- ▶ 道路照明のLED化 ②38億円 (①28億円)

■ 大気環境対策・フロン対策

②4億円 (①1億円)

建物解体現場等への立入指導によるフロンの適正処理の促進やガソリンスタンドでのVOC削減に資する設備導入を支援するモデル事業などに取り組み、大気環境対策・フロン対策を推進します。

- 新 ▶ フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策 ②0.9億円 (新規)
- 新 ▶ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 ②0.7億円 (新規)
- 新 ▶ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 ②0.8億円 (新規)

など

V 美しく、魅力あふれる都市

水と緑あふれる都市環境の形成

②87億円（①59億円）

貴重な緑を守り、あらゆる場所に新たな緑を創出することで、快適な都市空間を形成するとともに、持続可能で魅力ある都市づくりを推進します。

- 保全地域の公有地化 ②20億円（①14億円）
- 生産緑地公園補助制度 ②10億円（①10億円）
- 都市農地保全支援プロジェクト ②4億円（①3億円）
- 新** ➤ 外濠の水質改善検討 ②2億円（新規）
- 新** ➤ 緑のネットワークの充実 ②0.1億円（新規）
- 新** ➤ 河川緑地・崖線緑地の整備促進の検討 ②0.8億円（新規）
- 新** ➤ 生産緑地買取・活用支援事業 ②20億円（新規）
- 新** ➤ 市街地における緑の創出可能性調査 ②0.4億円（新規）
- 生産緑地の保全・活用に関する検討会 ②0.2億円（①5百万円）

など

東京グリーンボンドの発行額の拡大（令和2年度発行予定額：300億円）

- 東京都では、環境施策の強力な推進や、環境施策に対する企業・都民のオーナーシップ意識の喚起等を目的として、平成29年度から全国の地方自治体に先駆けて、「東京グリーンボンド」を発行しています。
- 令和2年度は、都債全体の発行額を考慮しつつ、「東京グリーンボンド」の発行額を300億円に拡大します。

年度	機関投資家向け		個人向け	合計発行額
	発行額	応募倍率	発行額	
平成29年度	100億円	4.1倍	100億円	200億円
平成30年度	100億円	4.3倍	100億円	200億円
令和元年度	100億円	6.9倍	100億円	200億円
令和2年度	200億円		100億円	300億円

- 新たに下水道整備による市街地の浸水対策を加えるほか、都有施設への再生可能エネルギー導入等のための資金調達を増額
- 近年ESG投資の積極化が著しい機関投資家に向けて発行し、国内グリーンボンド市場の更なる活性化と金融分野からのSDGs実現を後押し

魅力にあふれる観光都市の実現

②239億円（①197億円）

■ 外国人旅行者等の誘致

②115億円（①91億円）

旅行地としての東京の魅力を磨き上げ、世界に広く発信するとともに、新たな外国人旅行者をターゲットとしたプロモーションの展開やM I C Eの誘致・開催支援など、外国人旅行者等が何度でも訪れたいくなるよう、都市の魅力向上を図ります。

➤ M I C E 誘致の推進 ②30億円（①18億円）

新 ➤ プレジャー旅行者誘致に向けた観光プロモーション ②1億円（新規）

➤ 欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション ②4億円（①4億円）

など

■ 外国人旅行者等の受入環境の充実

②55億円（①51億円）

東京を訪れた外国人旅行者が快適に旅行を楽しめるよう、新技術による次世代型観光の推進や都内における観光案内機能の充実を図るなど、旅行者の移動や滞在を支える取組を推進します。

➤ アクセシブル・ツーリズムの推進 ②1億円（①0.8億円）

➤ 観光インフラ整備支援事業 ②3億円（①3億円）

➤ タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業 ②2億円（①2億円）

➤ 広域的な観光案内拠点等の運営支援 ②2億円（①2億円）

など

■ 多彩な観光資源の開発・発信

②70億円（①56億円）

東京ならではの特別な夜を体験できるナイトライフコンテンツの開発支援や、東京2020大会で獲得した都市の知名度を観光産業の更なる成長へ結びつけるため、継続的な観光資源の開発など、観光の稼ぐ力の強化を図ります。

➤ ナイトライフ観光の推進 ②3億円（①3億円）

新 ➤ 富裕層向けナイトライフ観光コンテンツ開発支援 ②0.5億円（新規）

➤ アニメ関連観光情報等発信事業 ②2億円（①1億円）

新 ➤ デザインマンホール等ツーリズム推進事業 ②1億円（新規）

新 ➤ 5G映像体験実証事業 ②1億円（新規）

新 ➤ 東京2020大会後の賑わい創出支援 ②3億円（新規）

新 ➤ 東京2020大会に向けたプロジェクションマッピングイベント ②4億円（新規）

など

日本各地との連携と共存共栄への取組

東京は、日本経済を牽引する役割を果たしている一方で、食料やエネルギーなどの多くを地方に頼るなど、地方との相互依存の関係が構築されており、日本全体が今後も持続的な成長を遂げていくためには、東京、地方双方の発展が重要です。

東京と地方との連携を深化・発展させ、互いに高め合うことで地域の活性化や諸課題の解決につなげ、各々がともに成長していく「共存共栄」を通じ、日本経済全体の拡大を図りながら、持続的成長の実現につなげていきます。

産業・観光振興 54億円

令和2年度予算の主な事業

○全国特産品等の展示紹介事業 3億円

都内アンテナショップ等と連携し、それぞれの地域の魅力を発信

○渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携 2億円（新規）

他自治体等と共同で、東京と地方の相互送客など観光振興を推進

など



被災地支援 3億円

令和2年度予算の主な事業

○被災地支援・復興の発信 0.7億円

「被災地復興の姿」を国内外に向けて情報発信

○被災地支援機運の継続的な醸成 0.3億円（新規）

都内団体代表者による被災地訪問等を支援

など

国産木材の活用 26億円

令和2年度予算の主な事業

○中・大規模木造建築物等の設計促進事業 5億円（新規）

木質化推進のため、設計経費の支援や建築士等への講習会を実施

○共存共栄による国産木材の魅力発信事業 0.9億円（新規）

全国の地域材によるオフィス空間の木質化や建築物の木造化を都内企業向けにPR

○公立学校木の教育環境整備補助事業 1億円

区市町村の国産木材を活用した施設整備や物品購入等を支援

○東京トレーニングフォレスト（仮称） 2億円（新規）

伐採・搬出の専門的・高度な技術や知識の習得を支援し、リーダー的技術者を育成

など

VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

東京2020大会が史上最高の大会として、世界中の人の記憶に刻み込まれるよう、万全の準備を進めていくとともに、次世代に引き継ぐ大いなるレガシーを創り上げるための取組を着実に推進していきます。

史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出
②3,262億円 (①2,658億円)

■ 東京2020大会の開催に向けた万全の準備とレガシーの創出
②335億円 (①71億円)

東京2020大会の確実な成功に向けて、テストイベントの検証を踏まえた課題へ対応するとともに、聖火リレーなどを通じた開催気運の醸成を図るなど、大会の開催準備に全力で取り組んでいきます。

さらに、災害からの復興を目指す自治体への後押しや都民生活・経済活動への影響を軽減するための取組、盤石なセキュリティ対策など、大会を成功に導くための総合的な施策を展開します。

- 聖火リレー ②44億円 (①5億円)
- 大会開催に向けた区市町村支援 ②27億円 (①8億円)
- 新** ➤ 情報発信を通じたパラリンピック大会の気運醸成 ②0.6億円 (新規)
- 新** ➤ パラリンピック大会成功に向けた気運醸成の推進 ②6億円 (新規)
- シティドレッシング ②23億円 (①9億円)
- 新** ➤ 公式練習会場（都立施設）での練習見学 ②0.3億円 (新規)
- ライブサイトを中心とした祝祭空間の創出 ②47億円 (①2億円)
- 新** ➤ 東京2020大会を契機とした5Gショーケーシング ②7億円 (新規)
- 新** ➤ 東京2020大会被災地交流事業 ②0.7億円 (新規)
- 新** ➤ 被災地子供観戦招待 ②1億円 (新規)
- ラストマイル運営 ②28億円 (①11億円)
- 大会開催時の都市運営 ②4億円 (①6億円)
- 大会開催時のセキュリティ対策 ②86億円 (①3億円)
- 新** ➤ 聖火台での水素利用の促進 ②2億円 (新規)

など

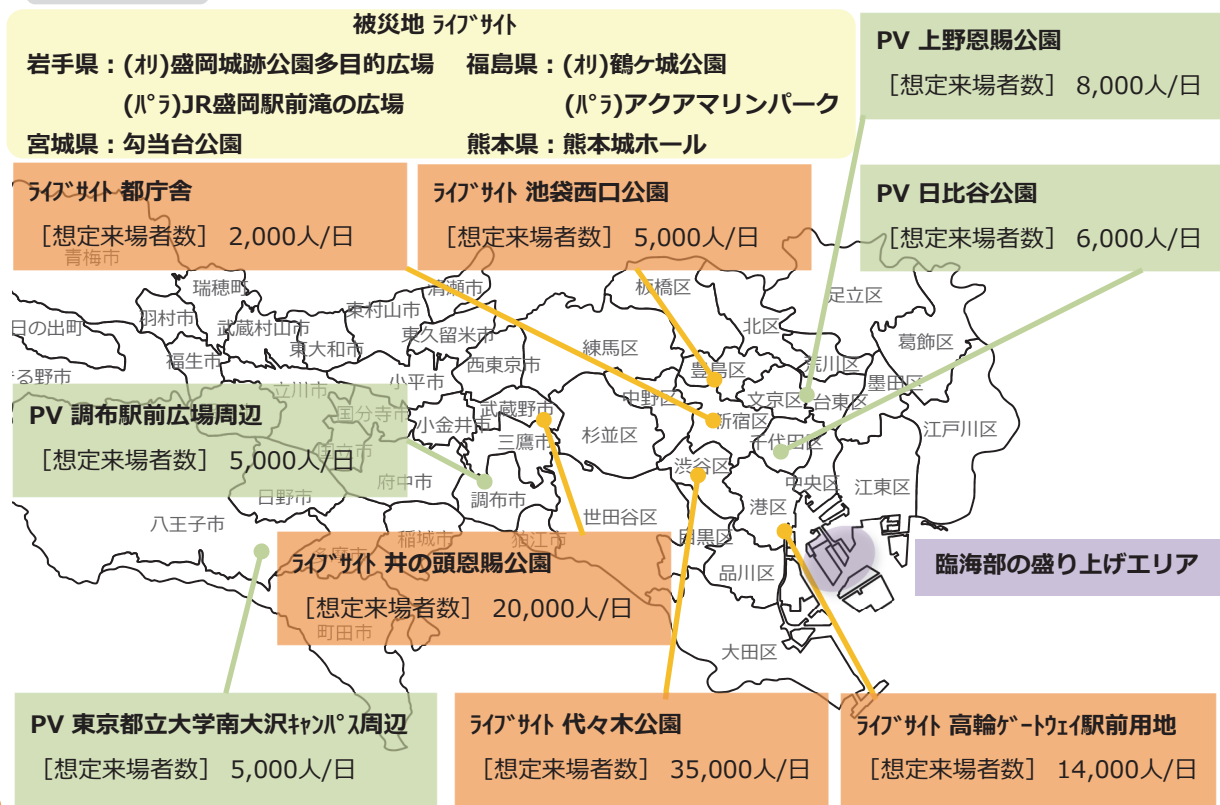
VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

ライブサイトを中心とした祝祭空間の創出

- 大会の祝祭の雰囲気盛り上げ、都民・国民・世界からの来訪者を歓迎
- ライブサイトでは、大画面による競技のライブ中継をはじめ、競技体験や文化発信など、多様なコンテンツを展開
- ライブサイトのほか、都主催のパブリックビューイング（PV）を実施するとともに、様々な団体や地元等の出展やイベント等と連携

実施期間 大会期間（計30日間）を基本に実施

実施時間帯 競技が実施される時間帯（午前10時～午後9時頃）を中心に会場毎に検討・調整



大会時輸送

②36億円（①12億円）

大会の円滑な運営に不可欠な交通混雑の緩和に向けて、交通需要マネジメント（TDM）に係る説明会や広報を実施するとともに、混雑状況の見える化などの取組を推進します。

- 交通需要マネジメントに係る説明会 ②4億円（①3億円）
- 新** 首都高速道路における追加対策への対応 ②0.5億円（新規）
- 新** 鉄道利用の円滑化に係る施策 ②0.3億円（新規）
- コンテナターミナルゲートオープン時間の拡大 ②7億円（①2億円）

など

■ ボランティアの確保・育成 ②47億円（①25億円）

大会時のシティキャストの活動を支援することなどにより、大会の確実な成功へと繋げていきます。

また、大会を契機としてボランティア活動の魅力発信や気運醸成のためのネットワークを構築するなど、ボランティア活動を通じて一人ひとりが互いに支え合う共助社会の実現を目指します。

- シティキャストの運営 ②9億円（7億円）
 - 新** ➤ 親子ボランティア体験 ②0.4億円（新規）
 - 新** ➤ ボランティアレガシーネットワークシステム ②2億円（新規）
 - 新** ➤ 障害者スポーツボランティア情報管理・配信システム ②0.5億円（新規）
- など

■ 文化の祭典 ②60億円（①58億円）

東京2020大会を文化の祭典としても成功させるとともに、大会後も東京が世界に誇る多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信するなど、創造的な芸術文化活動を支援し、芸術文化都市東京の確立を目指します。

- 新** ➤ 東京2020大会を契機とした伝統文化等の魅力発信 ②6億円（新規）
 - Tokyo Tokyo FESTIVAL プロモーション・ブランディング事業 ②4億円（①5億円）
 - 新** ➤ 姉妹友好都市関係行事における文化事業 ②1億円（新規）
 - アール・ブリュット等の振興 ②2億円（①2億円）
 - 現代美術の賞 ②0.9億円（①0.6億円）
- など

VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

■ 共同実施事業等 ②2,596億円 (①1,593億円)

東京2020大会の役割（経費）分担に関する大枠の合意に基づき、東京2020組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業（共同実施事業）等に係る経費等を負担します。

■ オリンピック・パラリンピック教育等の推進 ②61億円 (①12億円)

東京2020大会観戦やオリンピック・パラリンピック教育の全校展開などを通じて4つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの推進、スポーツ、文化、環境）と4つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）を組み合わせた多彩なオリンピック・パラリンピック教育等を推進し、子供たち一人ひとりの人生の糧となるかけがえのないレガシーを形成します。

- 学校連携観戦 ②53億円 (①1億円)
 - オリ・パラ教育の全校展開 ②3億円 (①4億円)
 - 被災地等と連携したパラスポーツ体験交流 ②4百万円 (①3百万円)
 - スクールアクション「もったいない」大作戦 ②2百万円 (①2百万円)
- など

■ スポーツの振興 ②127億円 (①887億円)

スポーツを「する・みる・支える」ための様々な環境を整えるとともに、パラスポーツをポピュラーなコンテンツに育てる取組を推進することで、誰もがスポーツを楽しめる都市を創り上げていきます。

- 新** ➤ アーカイブ資産の保管・展示 ②0.6億円 (新規)
 - 新** ➤ 都内における障害者スポーツ国際大会の開催促進 ②0.2億円 (新規)
 - 都立学校活用促進モデル事業 ②3億円 (①3億円)
 - 聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援等調査 ②5百万円 (①3百万円)
 - 新** ➤ 障害者スポーツ団体体制強化支援事業 ②0.1億円 (新規)
 - 東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 ②1.5億円 (①1億円)
 - 新規恒久施設の整備 ②28億円 (①802億円)
- など

VII 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる魅力と活力の向上、持続的発展に向けて、地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を推進します。

多摩・島しょの振興

②2,409 億円（①2,331億円）

■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開

②803億円（①776億円）

市町村の行政水準の向上や地域の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を行うとともに、地域で安心して暮らせるよう、地域の実情を踏まえた福祉・医療サービスを充実させるなど、成熟社会に対応した行政サービスを展開します。

- 市町村総合交付金 ②580億円（①560億円）
- 子育て推進交付金 ②204億円（①202億円）
- 多摩新生児連携病院の運営 ②0.2億円（①0.4億円）
- 多摩メディカル・キャンパスの整備 ②7億円（①3億円）
- 新** ➤ ひとり親家庭支援センター（多摩拠点）の設置 ②0.4億円（新規）
- 新** ➤ 島しょ地域における事務事業の共同処理化に向けた検討 ②2億円（新規）
- 新** ➤ 島しょにおける遠隔医療の実証（再掲） ②0.1億円（新規）

など

■ 地域を支える都市インフラの整備

②847億円（①829億円）

渋滞解消による高い経済効果と広域的な防災力向上に資する骨格幹線道路の整備を着実に進めるとともに、市町村が実施する道路整備を支援し、地域のまちづくりを促進するなど、多摩地域の発展を支える都市インフラの整備を推進します。

- 多摩南北方向の道路の整備等（再掲） ②194億円（①199億円）
- 一般道路の整備 ②289億円（①285億円）
- 自転車通行空間の整備 ②7億円（①6億円）
- 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 ②33億円（①11億円）
- 市町村土木補助 ②56億円（①56億円）
- 流域下水道の建設 ②145億円（①143億円）
- 新** ➤ 多摩都市モノレールの整備（再掲） ②1億円（新規）

など

VII 多摩・島しょの振興

■ 地域の特性を踏まえた防災対策 ②228億円（①225億円）

台風や集中豪雨などによる水害・土砂災害への対策を推進するとともに、最先端技術を活用した災害対応に向けた検証を行うなど、地域の特性を踏まえた総合的な防災対策を推進します。

- 中小河川の整備（再掲） ②79億円（①101億円）
 - 砂防施設等の整備 ②80億円（①77億円）
 - 島しょ地域における津波避難施設の整備 ②4億円（①9億円）
 - 新 ➤ 5G/ICTを活用した情報収集等にかかるドローン検証（再掲） ②0.2億円（新規）
- など

■ 産業の振興 ②68億円（①49億円）

多摩地域における創業の拠点の整備と女性の再就職支援の拡充などにより、多摩地域の産業を支える雇用と就業を促進させるとともに島しょ地域の魅力を発信するための取組を支援するなど、地域の特性やニーズを踏まえた産業施策を展開します。

- 創業支援拠点（多摩）の設置・運営（再掲） ②5億円（①3億円）
 - 新 ➤ しごとセンター多摩事業（女性しごと応援テラス多摩ランチの設置） ②0.8億円（新規）
 - 新 ➤ サテライトオフィス利用促進事業（再掲） ②3億円（新規）
 - 新 ➤ ワークーション等普及促進モデル実証事業（再掲） ②0.8億円（新規）
 - 産業交流拠点（仮称）の整備 ②26億円（①10億円）
 - 多摩・島しょ魅力発信事業 ②3億円（①3億円）
- など

■ 豊かな自然環境の保全 ②175億円（①174億円）

適切な管理により森林環境を保全していくとともに、新たな緑を創出するため、公園や緑地の整備を進めるなど、都民の財産である多摩・島しょ地域の自然環境を守る取組を推進します。

- 多摩の森林再生事業 ②5億円（①5億円）
 - 自然公園の整備 ②10億円（①9億円）
 - 外来生物対策事業（キョン） ②9億円（①9億円）
 - 東京都レンジャーの設置 ②1億円（①1億円）
- など

■ 教育・スポーツの振興

②3億円（①0.7億円）

多摩地域におけるグローバル人材育成のための学習施設の整備や誰もがより身近な場所ですportsをしやすい環境の整備を進めるなど、教育・スポーツの振興を図ります。

- 新 ▶ 多摩地域における体験型英語学習施設の検討（再掲） ②0.2億円（新規）
 - ▶ 工学系の教育研究拠点の創出及び先端分野への対応強化 ②2億円（①0.5億円）
- など

■ 魅力の向上・発信

②34億円（①29億円）

島しょ地域の魅力を一層高めていくため、島しょの個性と魅力あふれる地域資源のブランディングを支援するとともに、新たな観光客の確保に向けた取組を加速させるなど、島しょ地域の発展に向けた振興策を積極的に展開します。

- ▶ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 ②5億円（①5億円）
 - ▶ 島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業 ②0.5億円（①0.6億円）
 - ▶ キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業 ②3億円（①3億円）
 - ▶ 世界自然遺産を活用した観光振興 ②1億円（①0.6億円）
 - 新 ▶ 東京2020大会を契機とした島しょ地域への誘客促進事業 ②0.9億円（新規）
 - ▶ 伊豆諸島交通アクセス向上に向けた取組 ②8億円（①6億円）
- など

■ 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等②252億円（①248億円）

島しょ地域の一層の活性化を図るため、交通アクセスの整備の推進や小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施するとともに、島民の生活に必要なインターネットの利用環境を改善するなど、島しょ地域の利便性向上に向けた取組を展開します。

- ▶ 島しょ振興事業（漁港整備） ②58億円（①61億円）
 - ▶ 空港整備 ②23億円（①20億円）
 - ▶ 小笠原航空路調査 ②5億円（①5億円）
 - 新 ▶ 離島航路代替船建造費補助 ②5億円（新規）
 - ▶ 島しょのインターネット環境改善 ②35億円（①44億円）
- など

VII 多摩・島しょの振興

多摩・島しょの活性化に向けた取組

多摩地域における産業拠点化

大学や研究機関、高い技術力を有する中小企業等の集積と国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとなるための整備を推進

- 産業交流拠点（仮称）の整備 ②26億円（①10億円）
- 創業支援拠点（多摩）の設置・運営 ②5億円（①3億円）

多摩・島しょから新たな時代の働き方推進

テレワークを活用した在宅勤務やサテライトオフィスなど、職住近接で働ける環境を整備

- 新** サテライトオフィス利用促進事業 ②3億円（新規）
- 新** ワークেশョン等普及促進モデル実証事業 ②0.8億円（新規）

人に着目した取組の拡大

区部での取組を多摩にも展開し、東京全体へと拡大するための環境を整備

- 新** ひとり親家庭支援センター（多摩拠点）の設置 ②0.4億円（新規）
- 新** 多摩地域における体験型英語学習施設の検討 ②0.2億円（新規）

多摩・島しょ地域の魅力向上

豊かな観光資源や地域特性を踏まえた多摩・島しょの魅力向上に向けた取組を促進

- 新** 東京2020大会を契機とした島しょ地域への誘客促進事業 ②0.9億円（新規）
- 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組等 ②6億円（①6億円）
- 新たなツーリズム開発支援事業 ②0.9億円（①0.8億円）
- 多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業 ②0.8億円（①0.8億円）

東京宝島事業（島のブランド化に向けた取組）

- 島しょ地域のブランド構築に向けた仕組みづくり
島会議を契機とした各島における自発的・継続的な取組に向けた側面支援、各島のブランドコンセプトや取組状況の共有
- 宝島ブランドを牽引する成功事例の創出
複数の島が共有する魅力的な資源の磨き上げ・発信や共通する課題の解決に向けた取組支援
- 島しょ地域における宿泊施設の誘致策
上質な宿泊施設を誘致するため、町村が実施する宿泊事業者の誘致に向けた取組に対して補助（補助率 2/3 補助上限額 0.5億円）
→ モデルとして2町村を選定し、重点的に支援（元年度：新島村選定）
- 宝物ブランド戦略支援
島しょ地域の観光資源のブランディングに係る取組を支援
- 伊豆諸島交通アクセスの向上
島しょ地域への更なる就航率向上等に向け、既存インフラ施設の利活用等、交通アクセスの多様化に向けた取組を推進



5

事業評価の取組

事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として事業評価を実施し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した専門的視点からのチェック、新たな公会計手法の活用や終期を迎える事業に対する事後検証の徹底などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組であり、評価手法の一覧と評価結果は以下のとおりとなっています。

評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	690	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	452	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
I C T 関係評価	事業局・I C T	30	情報システムの開発・運用及び I C T を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
政策連携団体への支出評価	事業局・行革	44	政策連携団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	1	監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	28	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース (客観的指標) による評価	事業局・行革 財運・建保	20	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース(客観的指標)により事業の妥当性などを検証
合 計		1,266	

連携部署 … I C T : 戦略政策情報推進本部 I C T 推進部、行革 : 総務局行政改革推進部、人事 : 総務局人事部、経理 : 財務局経理部、財運 : 財務局財産運用部、建保 : 財務局建築保全部、監査 : 監査事務局

※ 公表案件の一覧については、財務局ホームページ「予算案の概要【事業評価の取組(付属資料)】」をご覧ください。
<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/zaisei/yosan/r2.html>

新たな評価による取組（ICT関係評価）

● 評価対象・ポイントなど

- 情報システムの開発・運用に加え、ICTを活用して新たな事業展開を図るものについても評価を行います。
- 費用対効果に加え、技術の到達水準を踏まえた効果の実現可能性等を、事業局、財務局、関係部局（戦略政策情報推進本部 ICT推進部）が連携して検証することにより、効率的かつ実効性の高い事業を展開します。

凡例

() : 令和元年度当初予算額

【戦略政策情報推進本部】RPAを活用した帳票のデータ化モデル事業～行政データの活用促進～

② 50 百万円（新規）

▶ 現状・課題

- ✓ 今後、各局でデータを活用し、EBPMの考え方に基づいた施策を展開していくためには、蓄積された膨大な行政データや民間データをICTを活用して分析していく必要があります。
- ✓ 一方で、特にインフラ関連分野においては、点検データ等の行政データの多くが紙ベースのまま蓄積されているため、利用可能なデータ形式に加工し、データの資産化及び有効活用につなげていくことが必要です。

▶ 対応

- ✓ 紙媒体で保管されているインフラや施設の点検データなどをAI-OCRを用いて電子化した上で、RPAを活用してその他異なるフォーマットで管理されているデータと合わせデータベース化する実証実験を実施します。
- ✓ 本事業の検証結果を踏まえ、行政データ資産化の取組を各局に展開し、経年データ分析等を可能にすることで、効率的・計画的なインフラの予防保全等を推進していきます。

■ 実証実験及び活用事例（想定） ■



● データ活用の具体例

- 経年の点検データの統計解析に基づく、劣化傾向の診断と早期の改善的措置の実施
- 点検データと地図データとの重ね合わせによる、効率的な点検計画の立案

■ RPA及びAI-OCRとは ■

RPA

定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化する技術

AI-OCR

AIが自動的に非定型の文字・図形の内容を識別しデータ化する技術

■ コスト比較（試算） ■

複雑な帳票を1万枚データ化した場合

(単位: 百万円)

区 分	RPA等活用	従来手法	増(▲)減
事業費	6	-	6
人件費	13	150	▲137
合計	19	150	▲131

その他主な評価事例

<事後検証による評価>

【福祉保健局】介護予防・フレイル予防支援強化～健康寿命延伸に向けた事業の再構築～

② 370 百万円 (① 382 百万円)

▶ 現状・課題

- ✓ 介護予防に資する「通いの場」について、これまでの取組により設置箇所は増加していますが、国が目標として示す参加率を参考に、地域の実情も踏まえ、参加率向上に向けて更なる取組が必要です。
- ✓ 加えて、運動機能向上が中心であった通いの場に対し、**低栄養予防や口腔機能向上などのフレイル予防の観点も含めて支援を行っていくことが求められています。**

▶ 対応

- ✓ 健康長寿医療センターの知見を活用した東京都介護予防推進支援センターを、フレイル予防の支援機能を付加した上で、**東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターに再構築します。**
- ✓ 通いの場の機能拡充等により、参加率の向上やフレイル予防に取り組む区市町村を支援することで、**健康寿命の延伸に寄与**します。

■ 「通いの場」の箇所数及び参加率 ■

区分	28年度	29年度	30年度	7年度 (目標)
箇所数	3,926所	5,106所	5,976所	-
参加率	2.1%	3.1%	4.0%	8%程度※

※ 「認知症施策推進大綱」(認知症施策推進関係閣僚会議)より

■ 再構築後の支援イメージ ■



<自立的経費評価>

【東京消防庁】危険物取扱者及び消防設備士免状～業務体制の見直しによる効率化～

② 65 百万円 (① 57 百万円)

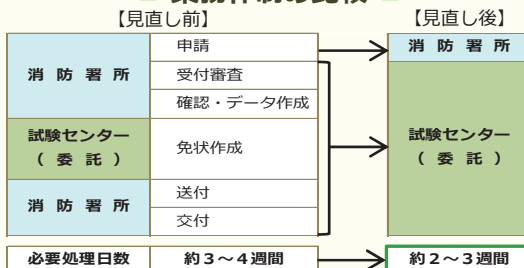
▶ 現状・課題

- ✓ 危険物取扱者及び消防設備士の免許の再交付や書換えは、中央試験センターに加え、消防署所でも受付を実施しています。
- ✓ 消防署所での受付の場合、試験センター受付と比較して、**交付までに期間を要することなどから、都民サービスの向上に向け、効率的な業務体制の検討が必要です。**

▶ 対応

- ✓ 受付業務を試験センターに一括して委託し、1名分の人員を削減するなど、**効率的な業務体制に見直します。**
- ✓ 一括して委託することにより、受付から交付までの処理期間を短縮するなど、**申請者の利便性の向上を図ります。**

■ 業務体制の比較 ■



※ 希望者には従来どおり各消防署所での交付も実施

■ 見直し前後のコスト比較 ■

(単位: 百万円)

区分	見直し後	見直し前	増(▲)減
人件費	-	11	▲11
委託料	65	62	3
合計	65	73	▲8

＜事後検証による評価＞

【港湾局】離島空港（神津島空港・三宅島空港）～事業別財務諸表を活用した分析～

- 島と本土との交通拠点として、島民の生活に重要な役割を担うとともに、観光、地域産業の発展に寄与することを目的として設置された施設です。

▶ 平成30年度財務諸表の分析

【神津島空港】

● 貸借対照表

資産 21 億円	負債 2 億円
うち建物 2 億円 うち工作物 12 億円 うち土地 7 億円	うち都債 2 億円
正味財産 19 億円	

● 行政コスト計算書

行政収入の部	
行政収入	3 百万円
うち使用料及手数料	3 百万円
行政費用 491 百万円	
うち給与関係費	66 百万円
うち物件費	68 百万円
うち投資的経費	214 百万円

【三宅島空港】

● 貸借対照表

資産 12 億円	負債 5 億円
うち建物 1 億円 うち工作物 3 億円 うち土地 6 億円	うち都債 4 億円
正味財産 7 億円	

● 行政コスト計算書

行政収入の部	
行政収入	4 百万円
うち使用料及手数料	2 百万円
行政費用 494 百万円	
うち給与関係費	66 百万円
うち物件費	76 百万円
うち投資的経費	289 百万円

資産分析	建物	61.9% (神津島)	(都平均 52.8%)
	老朽化率	66.4% (三宅島)	

収支分析	発着当たり	◎ 194 千円/◎ 151 千円 (神津島)
	行政コスト	◎ 123 千円/◎ 139 千円 (三宅島)

- ✓ 両空港の建物老朽化率は、都の建物平均老朽化率（52.8%）を上回っています。
- ✓ 島民の生活安定、産業振興及び高速交通ニーズに対応するため、今後も計画的な改修工事等を行い、適切な維持更新を行います。

- ✓ 両空港の発着当たり行政コスト（行政費用※／発着回数※）は194千円（神津島）、123千円（三宅島）でした。
- ✓ 引き続き、利用者や航空事業者の利便性向上に取り組むとともに、効率的な施設運営が求められています。

※ 行政費用：隔年計上の航空機購入費補助を除く
 ※ 平成30年度発着回数：神津島空港/約1,700回、三宅島空港/約2,700回

▶ 令和2年度予算における取組事例

● 資産分析を踏まえた取組

- 神津島ターミナルビル改修工事 ② 171 百万円（① 76 百万円）
 - ✓ 老朽化した施設について改修を行い、空港機能の維持・向上を図ります。



● 収支分析を踏まえた取組

- アクセス向上に向けた取組 ② 61 百万円（① 46 百万円）
 - ✓ 利用者向け情報提供ツールの機能強化や、就航率向上に資する設備導入に向けた検討を実施するなど、空港の利便性向上を図ることで、空港利用を促進します。

＜政策連携団体への支出評価＞

【教育庁】人材バンク～教員の負担軽減と教育の質の向上～

▶ 現状・課題

② 205 百万円（新規）

- ✓ 都内公立学校では、外部人材を活用した部活動指導や学習支援を行っていますが、人材確保は各学校の人脈の有無等に左右されることが多く、**安定的な人材確保が課題**となっています。
- ✓ 部活動指導員やスクール・サポート・スタッフなどの外部人材を安定的に確保し、各学校とマッチングすることにより、教員の負担軽減と教育の質の向上を図る仕組みの構築が必要です。

▶ 対応

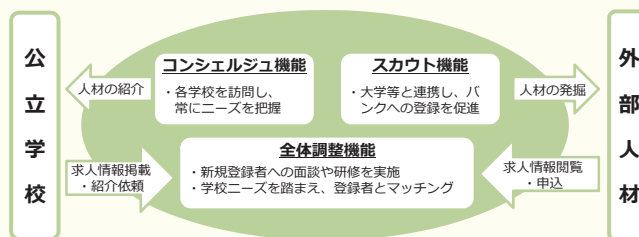
- ✓ 都内公立学校への多角的支援を目的に設立された（一財）東京学校支援機構において人材バンクを運用し、**学校のニーズ把握や外部人材の情報集約・提供**を行います。
- ✓ 人材バンクの運用を通じ、**学校のニーズに合った外部人材の掘り起こしやマッチング**を実施することにより、**教員の負担軽減と多様な人材の確保を促進し、教育の質の向上**を図っていきます。

■ 外部人材導入効果（教員 1 人当たり/週） ■

区 分	業務負担軽減効果
部活動指導員	▲2.5時間
スクール・サポート・スタッフ	▲3.2時間

※ 「学校における働き方改革の成果と今後の展開」（東京都教育委員会）より

■ 人材バンクの概要 ■



＜エビデンス・ベース（客観的指標）による評価＞

【建設局】葛西臨海水族園～民間活力を活用した施設整備～

▶ 現状・課題

② 92 百万円（① 64 百万円）

- ✓ 葛西臨海水族園は、平成元年度に開業し、「海と人間の交流」の場として生き物と触れ合う機会を提供してきましたが、建築から30年が経過し、老朽化やバリアフリー基準への対応が求められます。
- ✓ 再整備に当たっては、**生き物への影響や長期休園を最小限に抑えるため、新たな建物への水族園機能の移設（建替え）**が必要です。

▶ 対応

- ✓ 建替えに当たっては、6つの機能※を十分に発揮するため、学習体験スペースの拡充など、必要な延床面積を確保するとともに、維持管理コスト削減のために海水のろ過設備の拡充等を行います。
- ✓ 従来方式とPFI方式を比較検証し、**コスト面で有利なPFI方式を導入することとしました。民間ノウハウの活用を図りながら、効果的な施設整備・運営を実現します。**

※ 6つの機能…○調査・研究 ○収集・飼育・繁殖 ○展示・空間演出 ○レクリエーション ○学習・体験 ○環境保全への貢献

■ 事業方式の概要 ■

区 分	P F I 方式	従来方式	
事業内容	資金調達 設計 施工	民間	直営
	維持管理 運営	指定管理者※	指定管理者

※ 動物飼育等の業務は高い専門性を持った団体が指定管理者になることを想定

■ 事業方式による収支比較（試算） ■

（単位：百万円）

区 分	P F I 方式	従来方式
都 収 入 額 計	12,570	12,460
都 支 出 額 計	70,410	71,670
収 支 差 額 （現在価値換算）	46,330	47,810

※ 施設整備費及び20年間の維持管理運営費を対象として算出した。
※ 金額は試算であり、今後の精査等によって変動する可能性がある。

6

令和元年度最終補正予算（案）

令和元年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 予算の執行過程において、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底することで、歳出を精査します。
- 平成30年度決算剰余金及び都税収入の伸びなどにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、一層強固な財政基盤を構築します。
- 令和元年9月から10月における台風被害について、新たに判明した被害等への確実な対応を図ります。
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	2, 4 6 0 億円	7 兆 4, 7 5 4 億円	7 兆 7, 2 1 4 億円
特 別 会 計	▲ 3 0 5 億円	5 兆 5, 5 0 5 億円	5 兆 5, 1 9 9 億円
公 営 企 業 会 計	—	1 兆 9, 4 8 0 億円	1 兆 9, 4 8 0 億円
計	2, 1 5 5 億円	1 4 兆 9, 7 3 9 億円	1 5 兆 1, 8 9 4 億円

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2, 4 6 0	1, 1 5 2	▲ 1 9 1	▲ 1 7 4	▲ 2 8 6	▲ 4 0 5	2, 2 9 8	6 5

Ⅲ 令和元年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（2,460億円）

● **都税等** **961億円**

企業収益が堅調に推移していることを背景に、都税は8年連続の増収となります。

■ **都税収入等の状況**

区 分	令和元年度 最終補正後	令和元年度 当初予算	増 ▲ 減
都 税	5兆6,183億円	5兆5,032億円	1,152億円
うち法人二税	2兆1,719億円	2兆578億円	1,142億円
地方法人特別譲与税	2,684億円	2,875億円	▲191億円
合 計	5兆8,867億円	5兆7,906億円	961億円

● **繰越金** **2,298億円**

● **基金繰入金（東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金）** **▲423億円**

共同実施事業の執行時期が変更したことによる歳入の減などを補正します。

● **基金繰入金（イノベーション創出基金、水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金）** **447億円**

基金の再構築に伴い、イノベーション創出基金及び水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金を全額取り崩します。

● **その他の歳入** **▲822億円**

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

歳出の精査等（▲ 2, 088 億円）

- 予算の執行状況の精査 ▲ 2, 831 億円
 予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。
- 税収増等に伴う義務的な経費など 1, 166 億円
- 共同実施事業等の精査 ▲ 423 億円

膨大な財政需要に備えるための基金の積立（4, 500 億円）

将来の財政需要への備えとして、社会資本等整備基金などへ積み立てるとともに、「『未来の東京』戦略ビジョン」で描く新たな政策の財源として、新たな基金を創設します。

- 社会資本等整備基金 1, 800 億円
- 防災街づくり基金 1, 000 億円
- 福祉先進都市実現基金 600 億円

- 【新規】スマート東京推進基金（仮称） 500 億円
 T D H（TOKYO Data Highway）による「つながる東京」の実現やデジタルテクノロジーによる分野横断的なサービスの都市実装などを推進するため、基金を創設します。
- 【新規】ゼロエミッション東京推進基金（仮称） 300 億円
 ゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギー・水素エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進、Z E V の普及やプラスチック対策などの施策を推進するため、基金を創設します。
- 【新規】緑あふれる東京基金（仮称） 300 億円
 都市における生産緑地や樹林地等の保全、新たな緑の創出など、緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に向けた施策を推進するため、基金を創設します。

台風被害の復旧・復興対応（48 億円）

- 台風被害の復旧・復興対応 48 億円
 農地及び農業用施設災害復旧、区市町村への繰替支弁などを行います。

特別会計の補正

- 特別区財政調整会計（税連動） 173 億円
- 地方消費税清算会計（税連動） ▲ 238 億円
- 用地会計 ▲ 240 億円
 国有地（旧大手町政府刊行物サービスセンター敷地）購入経費を減額補正します。

附属資料

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題をめぐる緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ等に伴う需要変動など、今後の景気動向には引き続き注視が必要である。

また、歳入の根幹を成す都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、令和元年度税制改正において、地方法人課税における不合理な制度見直しが新たに講じられ、令和2年度以降、都財政に大きな影響が生じるなど、その先行きは予断を許す状況にない。

こうした中、今日の都政には、未来への跳躍台とするべき東京2020大会を確実に成功させ、次世代へと継承するレガシーを創り上げるとともに、大規模地震や台風など災害への備え、年々激しさを増す猛暑への対策、人口減少や更なる少子高齢化への対応、高齢運転者による交通事故の防止や待機児童解消など、誰もが安心して暮らし、いきいきと活躍できる社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている。

加えて、「国際金融都市・東京」の実現、起業・創業やイノベーションの活性化、東京の重要な成長戦略である観光振興など、東京の「稼ぐ力」に更に磨きをかけ、我が国の経済を力強く牽引していくとともに、「ゼロエミッション東京」の実現や気候変動対策、共存共栄に向けた全国との連携など、東京、ひいては日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開していかなければならない。

こうした課題の解決に向けた施策を積極果敢に展開するとともに、東京が成長を生み続ける成熟都市として更なる進化を図っていくためには、Society 5.0の社会実装に向けた取組など、都民生活の豊かさを向上させるとともに、生産性を飛躍的に高め、潜在成長力の強化にもつながる、AI、IoT、5Gなどの第4次産業革命の技術革新をいち早く取り込んでいくことが重要である。

このように、今、進行しつつある変化・変革に、正面から向き合うことが求められる中、都がなすべきことは、『未来の東京』戦略ビジョンに掲げる2040年代の東京の姿を目指し、「成長」と「成熟」が両立した東京を実現していくことであり、同時にそのための施策の着実な実施を可能とする、強固で弾力的な財政基盤を確保していくことである。

このため、大学研究者、都民及び職員による事業提案制度により、東京に集積されている知を都の政策立案へと活用していくとともに、これまで着実に成果を積み上げてきた事業評価の更なる深化を図り、一つひとつの施策の効率性や実効性の向上につなげていく。

その上で、中長期的な財政見通しの下に、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、将来にわたって安定的な財政対応力を堅持するとともに、東京が直面する諸課題の解決と成

長創出に向けて積極果敢に取り組んでいく。

令和2年度予算は、東京2020大会を確実に成功させるとともに、「成長」と「成熟」が両立した、輝ける「未来の東京」を創る予算として、

- 1 東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げること
- 2 都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、Society 5.0の実現に向けた施策など、東京が成長を生き続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めること
- 3 将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底し、財政基盤をより強固なものとする

を基本として、下記により編成することとする。

記

- 1 東京2020大会の開催準備経費を計上するとともに、東京が成長を生き続ける都市として進化を図るための取組に財源を重点的に配分する。
また、「重点政策方針2019 未来への投資～人が輝く東京に向けて～」に基づく積極的な取組や『未来の東京』戦略ビジョンの令和2年度事業費については、確実に計上する。
- 2 都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。
経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。
なお、事業評価については、事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証するコスト・ベネフィット分析の視点を踏まえた評価など、これまで進めてきた取組を不断に実施するとともに、事後検証を徹底して行うことで、一層の無駄の排除や事業の有効性・実効性の確保につなげていく。併せて、ICTの導入に当たり、費用対効果の検証とともに、実効性確保の視点を含めた評価を実施するなど、その取組の更なる強化を図る。

(1) 経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構

築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。

(2) 投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保と事業執行の平準化を図っていく。

施設建設等については、「第二次主要施設 10 か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方にに基づき、事業のあり方、必要性などを検証するとともに、手法やコストなどを改めて十分精査した上で、所要額を計上する。

なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

3 「2020 改革」の取組に係る事業については、「2020 改革プラン～これまでの取組の成果と今後の進め方～（平成 30 年度改定）」に基づき、業務の効率化、生産性向上といった視点及び各局の自己点検による目標の達成状況等の検証並びに事業評価の取組を通じた事後検証を踏まえ、不断の見直しを行うとともに所要額を計上する。

また、「新たな都政改革」の取組に係る事業については、「新たな都政改革ビジョン」に基づき、所要額を計上する。

4 大学研究者、都民及び職員による事業提案制度については、東京に集積されている「知」や都民・職員の意見を都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する政策立案及び事業構築に活かすという制度の趣旨を踏まえ、各局において積極的に対応を図り、所要額を計上する。

5 組織定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、「『未来の東京』戦略ビジョン」に掲げる重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人員を措置する。

6 政策連携団体については、「都庁グループ」の一員として、新たな都政課題や都民ニーズに的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、在り方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と政策連携団体等との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

また、政策連携団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

7 区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。

8 都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。

- 9 都債については、将来の財政負担と発行余力の確保に配慮して抑制を基調とし、投資的経費等の財源として適切に活用する。
- 10 基金については、3つのシティ実現に向けた施策展開に必要な財政需要への対応を図るとともに、中長期的な政策展開への備えにも配慮しつつ、戦略的な活用を図る。
- 11 国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。
- 12 使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。
- 13 予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。
- 14 特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

使用料・手数料の改定等

1 一般会計

(1) 改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

(2) 改定等に当たっての考え方

- ① 原則として2年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。
- ② 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。
- ③ 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率1.5倍を限度として改定を行います。

(3) 対象条例等の数及び影響額

区 分	対象条例等の数	影響額(億円)	
		初年度	平年度
料 額 の 改 定	12	5.8	5.8
料 額 の 新 設	6	0.0	0.1
合 計	18	5.8	5.9

(4) 主な改定等項目

① 料額を改定するもの

○ 都道の占用料

第一種電柱（1本・年額）

市

1,480円 → 1,490円

看板（表示面積1㎡・年額）

特別区（一級地）

37,200円 → 38,000円

※特別区（一級地）：千代田、中央、港、新宿、文京、台東、渋谷及び豊島の8区

○ 霊園施設の使用料

多磨霊園 一般埋蔵施設（1㎡）

900,000円 → 922,000円

小平霊園 芝生理蔵施設（1㎡）

866,000円 → 885,000円

○ 調理師試験手数料

6,300円 → 6,400円

② 料額を新たに設けるもの

○ 屋外広告物許可申請手数料

プロジェクションマッピング（5㎡ごと）

3,220円

※1,000㎡（644,000円）を上限とする

○ 海上公園の占用料

自転車駐車場で自転車を賃貸する事業の用に供するもの

（1㎡・月額）

1,024円

2020年に向けた実行プラン 令和2年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の令和2年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆6,178億円を計上しました。

3つのシティ		予 算 額
政策の柱名		
セーフシティ ～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～		8,167億円
政策の柱1	地震に強いまちづくり	3,493億円
政策の柱2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	686億円
政策の柱3	豪雨・土砂災害対策	964億円
政策の柱4	都市インフラの長寿命化・更新	1,599億円
政策の柱5	まちの安全・安心の確保	137億円
政策の柱6	まちの元気創出	682億円
政策の柱7	多摩・島しょ地域のまちづくり	605億円
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		4,542億円
政策の柱1	子供を安心して産み育てられるまち	1,411億円
政策の柱2	高齢者が安心して暮らせる社会	395億円
政策の柱3	医療が充実し健康に暮らせるまち	186億円
政策の柱4	障害者がいきいきと暮らせる社会	491億円
政策の柱5	誰もが活躍できるまち	206億円
政策の柱6	誰もが優しさを感じられるまち	465億円
政策の柱7	未来を担う人材の育成	819億円
政策の柱8	誰もがスポーツに親しめる社会	570億円
スマートシティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		6,680億円
政策の柱1	スマートエネルギー都市	956億円
政策の柱2	快適な都市環境の創出	1,155億円
政策の柱3	豊かな自然環境の創出・保全	503億円
政策の柱4	国際金融・経済都市	717億円
政策の柱5	交通・物流ネットワークの形成	2,409億円
政策の柱6	多様な機能を集積したまちづくり	262億円
政策の柱7	世界に開かれた国際・観光都市	434億円
政策の柱8	芸術文化の振興	243億円
総 計		1兆6,178億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

「『未来の東京』戦略ビジョン」を先導する事業について

上記事業費のうち、「『未来の東京』戦略ビジョン」で示す「戦略」や「推進プロジェクト」を先導する2020（令和2）年度の事業（新規・拡充）の事業費として、総額3,160億円を盛り込んでいます。

都区財政調整協議に伴う令和2年度補正予算案の概要

1 補正理由

都区財政調整について、都提案ベースで調製した令和2年度当初予算案を、都区協議の合意内容に基づき変更する必要性が生じたため。

2 令和2年度財政規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	億円 1 8	億円 7 兆 3, 5 4 0	億円 7 兆 3, 5 5 8
特 別 会 計	億円 1 8	億円 6 兆 1 3 4	億円 6 兆 1 5 2
公 営 企 業 会 計	億円 —	億円 2 兆 8 4 8	億円 2 兆 8 4 8
合 計	億円 3 7	億円 1 5 兆 4, 5 2 2	億円 1 5 兆 4, 5 5 9

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 補正予算案の内容

○ 一般会計

歳 入	補正予算額	備 考
繰入金 [財務局]	18 億円	財政調整基金の取り崩し

歳 出	補正予算額	備 考
諸支出金 [総務局]	18 億円	特別区財政調整会計繰出金

○ 特別会計（特別区財政調整会計） [総務局]

歳 入	補正予算額	備 考
繰入金	18 億円	一般会計繰入金

歳 出	補正予算額	備 考
特別区交付金	18 億円	普通交付金 17 億円 特別交付金 1 億円

〈参考〉 令和2年度 都区財政調整方針（抜粋）

第一 都区間の配分割合の変更

都区財政調整は、基準となる財政上の需要と収入の差を普通交付金とする仕組みであり、都区間の配分割合は、中期的には安定的なものを定める必要がある。

しかしながら、配分割合に関しては、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、今回、特例的な対応として、特別区の配分割合を令和2年度から0.1%増やし、55.1%とする。

今回の特例的な対応により変更した分も含め、令和4年度に、配分割合のあり方について、改めて協議することとする。

計 数 表

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	7,354,000	7,461,000	△107,000	△1.4
特別会計	6,013,387	5,550,462	462,925	8.3
特別区財政調整	1,010,935	1,081,976	△71,041	△6.6
地方消費税清算	2,351,732	1,836,485	515,247	28.1
小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
国民健康保険事業	1,096,171	1,105,244	△9,073	△0.8
母子父子福祉貸付資金	3,888	3,936	△48	△1.2
心身障害者扶養年金	4,057	4,341	△284	△6.5
中小企業設備導入等資金	697	865	△168	△19.4
林業・木材産業改善資金助成	52	52	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
と 場	5,950	5,553	397	7.1
都営住宅等事業	168,487	171,431	△2,944	△1.7
都営住宅等保証金	2,456	2,502	△46	△1.8
都市開発資金	4,055	4,954	△899	△18.1
用地	19,016	43,138	△24,122	△55.9
公債費	1,343,225	1,287,454	55,771	4.3
臨海都市基盤整備事業	2,246	2,111	135	6.4
公営企業会計	2,084,828	1,947,976	136,852	7.0
病院	207,106	204,228	2,878	1.4
中央卸売市場	105,115	54,249	50,866	93.8
都市再開発事業	9,146	14,885	△5,739	△38.6
臨海地域開発事業	113,053	22,856	90,197	394.6
港湾事業	4,990	9,393	△4,403	△46.9
交通事業	81,991	87,464	△5,473	△6.3
高速電車事業	305,042	291,373	13,669	4.7
電気事業	1,916	1,809	107	5.9
水道事業	509,221	519,401	△10,180	△2.0
工業用水道事業	7,618	6,715	903	13.4
下水道事業	739,630	735,603	4,027	0.5
合 計	15,452,215	14,959,438	492,777	3.3

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
政策企画局	5,852	4,482	1,370	30.6
都民安全推進本部	3,863	2,656	1,207	45.4
戦略政策情報推進本部	24,253	25,530	△1,277	△5.0
総務局	179,229	167,969	11,260	6.7
財務局	28,886	86,444	△57,558	△66.6
主税局	72,539	70,954	1,585	2.2
生活文化局	240,914	219,377	21,537	9.8
オリンピック・パラリンピック 準備局	335,447	348,238	△12,791	△3.7
都市整備局	103,141	103,509	△368	△0.4
住宅政策本部	37,307	35,335	1,972	5.6
環境局	59,324	41,695	17,629	42.3
福祉保健局	1,226,662	1,208,383	18,279	1.5
病院経営本部	13,865	13,141	724	5.5
産業労働局	433,311	477,510	△44,199	△9.3
建設局	583,235	575,330	7,905	1.4
港湾局	113,327	129,855	△16,528	△12.7
会計管理局	2,927	2,830	97	3.4
労働委員会事務局	665	663	2	0.3
収用委員会事務局	460	486	△26	△5.3
議会局	6,079	6,044	35	0.6
人事委員会事務局	956	925	31	3.4
監査事務局	1,017	1,002	15	1.5
選挙管理委員会事務局	5,522	5,642	△120	△2.1
教育局	867,498	843,366	24,132	2.9
警視庁	666,442	672,223	△5,781	△0.9
東京消防庁	255,623	268,492	△12,869	△4.8
公営企業会計支出金等	264,857	285,775	△20,918	△7.3
一般歳出	5,533,201	5,597,855	△64,654	△1.2
公債費	349,040	366,832	△17,792	△4.9
特別区財政調整会計 繰出金等	1,471,759	1,496,313	△24,554	△1.6
合計	7,354,000	7,461,000	△107,000	△1.4

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	5,444,618	74.0	5,503,165	73.8	△58,547	△1.1
地 方 譲 与 税	52,907	0.7	290,826	3.9	△237,919	△81.8
助 成 交 付 金	34	0.0	30	0.0	4	13.3
地 方 特 例 交 付 金	7,887	0.1	20,314	0.3	△12,427	△61.2
特 別 交 付 金	2,966	0.0	3,007	0.0	△41	△1.4
分 担 金 及 負 担 金	18,694	0.3	15,246	0.2	3,448	22.6
使 用 料 及 手 数 料	88,241	1.2	87,767	1.2	474	0.5
国 庫 支 出 金	378,007	5.1	362,071	4.9	15,936	4.4
財 産 収 入	35,804	0.5	35,682	0.5	122	0.3
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	770,059	10.5	596,883	8.0	173,176	29.0
諸 収 入	346,285	4.7	336,351	4.5	9,934	3.0
都 債	208,437	2.8	209,595	2.8	△1,158	△0.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	7,354,000	100.0	7,461,000	100.0	△107,000	△1.4

予算のポイント
歳入歳出
財政運営
主要な施策
事業評価
最終補正
付属資料
計
数
表

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
合 計	5,444,618	5,503,165	△58,547	△1.1
法 人 二 税	1,799,622	2,057,798	△258,176	△12.5
そ の 他 税	3,644,996	3,445,367	199,629	5.8
個 人 都 民 税	961,974	951,619	10,355	1.1
都 民 税 利 子 割	6,981	7,366	△385	△5.2
繰 入 地 方 消 費 税	691,238	533,787	157,451	29.5
不 動 産 取 得 税	80,316	87,297	△6,980	△8.0
自 動 車 税	113,539	108,244	5,296	4.9
固 定 資 産 税	1,312,558	1,277,200	35,358	2.8
事 業 所 税	112,016	109,753	2,263	2.1
都 市 計 画 税	254,447	248,962	5,485	2.2
宿 泊 税	2,239	2,845	△607	△21.3
そ の 他 の 税	109,688	118,295	△8,606	△7.3

5 一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	6,079	0.1	6,044	0.1	35	0.6
総 務 費	225,522	3.1	214,339	2.9	11,183	5.2
徴 税 費	72,481	1.0	70,759	0.9	1,722	2.4
生 活 文 化 費	29,682	0.4	28,810	0.4	872	3.0
ス ポ ー ツ 振 興 費	335,447	4.6	348,238	4.7	△12,791	△3.7
都 市 整 備 費	140,448	1.9	138,844	1.9	1,604	1.2
環 境 費	59,324	0.8	41,695	0.6	17,629	42.3
福 祉 保 健 費	1,240,377	16.9	1,221,374	16.4	19,003	1.6
産 業 労 働 費	433,976	5.9	478,173	6.4	△44,197	△9.2
土 木 費	583,235	7.9	575,330	7.7	7,905	1.4
港 湾 費	113,327	1.5	129,855	1.7	△16,528	△12.7
教 育 費	867,498	11.8	843,366	11.3	24,132	2.9
学 務 費	235,525	3.2	211,889	2.8	23,636	11.2
警 察 費	666,442	9.1	672,223	9.0	△5,781	△0.9
消 防 費	255,623	3.5	268,492	3.6	△12,869	△4.8
公 債 費	349,040	4.7	366,832	4.9	△17,792	△4.9
諸 支 出 金	1,734,974	23.6	1,839,737	24.7	△104,763	△5.7
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	7,354,000	100.0	7,461,000	100.0	△107,000	△1.4

6 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,631,230	22.2	1,610,347	21.6	20,883	1.3
物件費	416,947	5.7	376,160	5.0	40,787	10.8
維持補修費	69,039	0.9	66,701	0.9	2,338	3.5
扶助費	181,642	2.5	183,586	2.5	△1,944	△1.1
補助費等	1,480,021	20.1	1,295,946	17.4	184,075	14.2
投資的経費	1,049,278	14.3	1,326,943	17.8	△277,665	△20.9
補助	160,942	2.2	168,150	2.3	△7,208	△4.3
単独	856,167	11.6	1,113,934	14.9	△257,767	△23.1
国直轄	32,168	0.4	44,858	0.6	△12,690	△28.3
公債費	347,243	4.7	364,809	4.9	△17,566	△4.8
出資金	56,354	0.8	39,757	0.5	16,597	41.7
貸付金	243,495	3.3	267,339	3.6	△23,844	△8.9
積立金	29,732	0.4	32,331	0.4	△2,599	△8.0
公営企業会計支出金等	372,260	5.1	395,768	5.3	△23,508	△5.9
特別区財政調整会計繰出金等	1,471,759	20.0	1,496,313	20.1	△24,554	△1.6
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	7,354,000	100.0	7,461,000	100.0	△107,000	△1.4

7 積立基金の状況

(単位：億円)

区分	設置年度	設置目的	元年度末 残高(見込)	2年度 (予算)	2年度末 残高(見込)
セーフ シティ			2,522	元金 - 利子 0.3 取崩 1,149	1,373
防災街づくり基金	平成26	東京を高い防災力を備えた街として整備する。	2,149	元金 - 利子 0.2 取崩 986	1,163
無電柱化推進基金	平成28	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出に向けて無電柱化を推進する。	373	元金 - 利子 0.1 取崩 163	210
スマート シティ			6,986	元金 106 利子 1 取崩 2,687	4,405
社会資本等整備基金	平成9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	5,122	元金 35 利子 0.8 取崩 2,547	2,611
芸術文化振興基金	平成27	芸術文化の振興及び国内外への日本文化の魅力の発信に寄与する。	26	元金 - 利子 0.0 取崩 26	-
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	平成27	水素エネルギーの利用の拡大を図るとともに、エネルギーの有効利用と低炭素かつ自立分散型のエネルギーの利用とが進んだスマートエネルギー都市の実現に資する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
おもてなし・観光基金	平成27	東京を訪れる国内外の旅行者に対する受入環境の充実及びその他観光都市としての東京の発展に資する事業に要する資金に充てる。	46	元金 - 利子 0.0 取崩 46	-
イノベーション創出基金	平成28	東京の更なる成長に向けたイノベーションの創出に資する事業に要する資金に充てる。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
鉄道新線建設等準備基金	平成30	東京の持続的な成長に向け、鉄道ネットワークの充実等を図る。	691	元金 70 利子 0.1 取崩 1	760
スマート東京推進基金	令和元	データと最先端技術を駆使し、社会におけるサービスの高度化やイノベーションの創出を進め、東京をSociety 5.0の実現によりスマート東京に進化させていく。	500	元金 - 利子 - 取崩 59	441
緑あふれる東京基金	令和元	都市における生産緑地、樹林地等の保全や新たな緑の創出などにより、緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に資する事業に要する資金に充てる。	300	元金 - 利子 - 取崩 -	300
ゼロエミッション東京推進基金	令和元	都内からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにするるとともに、世界の脱炭素化にも貢献するゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギー及び水素エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進、電気自動車等のゼロエミッションビークルの普及、プラスチック対策等の施策を推進する。	300	元金 - 利子 - 取崩 7	293
ダイバーシティ			2,078	元金 - 利子 0.4 取崩 886	1,193
福祉・健康安心基金	平成19	福祉と健康を増進する施策を推進し、もって都民の安心を確保する。	40	元金 - 利子 0.0 取崩 40	-
人に優しく快適な街づくり基金	平成27	公共交通及び道路の安全確保、都市景観の向上等、東京を誰もが安心して快適に過ごすことができる街として整備する。	126	元金 - 利子 0.0 取崩 126	-
福祉先進都市実現基金	平成27	子育て家庭への支援や超高齢化への対応などの福祉先進都市実現に向けた施策を推進し、もって誰もが地域で安心して暮らすことができる社会を構築する。	1,866	元金 - 利子 0.3 取崩 673	1,193
障害者スポーツ振興基金	平成28	誰もがスポーツに親しむことができる都市の実現に向け、障害者スポーツの振興に資する施策の推進に要する資金に充てる。	46	元金 - 利子 0.0 取崩 46	-
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	平成18	オリンピック・パラリンピック開催に関連する社会資本等の整備及び仮設施設の整備、輸送、警備その他の大会の開催に要する資金に充てる。	2,784	元金 - 利子 0.6 取崩 2,610	174
うちパラリンピック経費・国分	—	—	207	元金 - 利子 0.1 取崩 207	0.1
うちパラリンピック経費・都分	—	—	207	元金 - 利子 0.1 取崩 207	0.1
小計			14,369	元金 106 利子 2 取崩 7,332	7,145

特定目的基金（3つのシティ実現に向けた基金）

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計数表

(単位：億円)

区 分	設置年度	設 置 目 的	元 年 度 末 残高(見込)	2 年 度 (予 算)	2 年 度 末 残高(見込)
特定目的基金(その他)	災害救助基金	昭和22 災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	169	元金 - 利子 0.0 取崩 7	163
	心身障害者扶養年金基金	昭和44 東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	361	元金 - 利子 0.6 取崩 40	321
	社会資本等整備基金	平成9 都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	43	元金 - 利子 0.0 取崩 -	43
	介護保険財政安定化基金	平成12 特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	35	元金 - 利子 0.0 取崩 0.7	34
	花と緑の東京募金基金	平成19 花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推進に要する資金に充てる。	0.5	元金 0.5 利子 0.0 取崩 0.2	0.8
	公害健康被害予防基金	平成20 平成19年8月8日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	16	元金 - 利子 0.0 取崩 10	6
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20 後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	212	元金 - 利子 0.0 取崩 0.0	212
	消費者行政活性化基金	平成20 消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	0.8	元金 - 利子 0.0 取崩 0.3	0.6
	安心子ども基金	平成20 保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定子ども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	40	元金 - 利子 0.0 取崩 1	39
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	0.3	元金 - 利子 0.0 取崩 0.3	0.0
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	平成24 東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	14	元金 - 利子 0.0 取崩 -	14
	農業構造改革支援基金	平成25 農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	0.2	元金 - 利子 0.0 取崩 0.2	-
	地域医療介護総合確保基金	平成26 地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	390	元金 186 利子 0.1 取崩 202	375
	都市外交人材育成基金	平成27 東京と世界各都市との発展に向け、その相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	51	元金 - 利子 0.0 取崩 8	43
国民健康保険財政安定化基金	平成27 国民健康保険の財政の安定化に資する。	256	元金 0.0 利子 0.1 取崩 19	237	
財 政 調 整 基 金	昭和38 年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	9,345	元金 - 利子 2 取崩 -	9,348	
減 債 基 金	昭和60 都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	15,532	元金 2,876 利子 16 取崩 2,806	15,618	
	うち一般会計	—	元金 2,548 利子 14 取崩 2,495	14,025	
合 計			40,834	元金 3,168 利子 22 取崩 10,426	33,598

(注) 令和元年度末残高(見込)は、最終補正後予算の数値です。

8 財政の状況（普通会計決算）

区 分	平成6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
歳入総額 (A)	67,337	70,443	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	
歳出総額 (B)	66,872	70,080	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	
形式収支 (A)-(B)=(C)	464	363	448	1,055	226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	464	363	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	
実質収支 (C)-(D)=(E)	0	0	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	
[参考]赤字限度額	△ 2,848	△ 2,848	△ 2,884	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	
経常収支比率	94.8	96.3	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	
うち	人件費	44.4	44.8	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1
	補助費等	26.0	26.0	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2
	公債費	10.0	10.8	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5
公債費負担比率	7.2	7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	
都債残高	48,860	58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	
財政調整基金残高	2,108	1,546	2,189	10	484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率											
将来負担比率											

- (注) 1 平成6年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成16年度及び平成17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 3 平成21年度～平成24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 4 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 5 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 6 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
64,334	68,278	71,436	70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688
62,202	65,164	69,017	69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790
2,132	3,113	2,419	1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897
1,603	1,744	1,463	1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624
529	1,370	956	8	6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273
△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282
85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5
34.7	32.0	31.9	32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9
25.8	23.0	23.6	25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4
17.6	22.0	16.5	18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1
12.3	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8
73,468	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394
3,939	4,332	5,807	5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428

(単位：%)

17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.1	15.2	8.7	5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5
		82.9	63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び平成18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

9 令和2年度 都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政計画 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	73,540	△ 1.4	—	907,397	1.3	—	1,026,580	1.2	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	55,054	△ 5.3	74.9	603,341	1.4	66.5	635,130	1.6	61.9
	うち地方税	54,446	△ 1.1	74.0	409,366	1.9	45.1			
	うち地方交付税	—	—	—	165,882	2.5	18.3			
	地方債（公債金）	2,084	△ 0.6	2.8	92,783	△ 1.6	10.2	325,562	△ 0.3	31.7
	国庫支出金	3,780	4.4	5.1	152,157	3.4	16.8			
	一 般 歳 出	55,332	△ 1.2	75.2	758,480	2.3	83.6	634,972	2.5	61.9
主 な 歳 出	うち給与関係費	16,312	1.3	22.2	202,876	△ 0.2	22.4			
	うち投資的経費	10,493	△ 20.9	14.3	127,614	△ 2.0	14.1	68,571	△ 0.8	6.7
	うち補助	1,609	△ 4.3	2.2	60,052	△ 4.2	6.6			
	うち単独	8,562	△ 23.1	11.6	61,137	0.1	6.7			
	公（国）債費	3,490	△ 4.9	4.7	116,979	△ 1.8	12.9	233,515	△ 0.7	22.7
地方（国）債年度末 現在高見込	47,875	△ 1.7	—	189兆円	△ 1.2	—	906兆円	0.9	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
- 2 地方財政計画の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計です。
- 3 国の歳入歳出規模、一般財源、公債金、一般歳出及び国債費は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだ額です。
- 4 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
- 5 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
- 6 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
- 7 地方財政計画の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
- 8 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

10 令和2年度税制改正による都税の影響額

(単位：百万円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
法 人 都 民 税	△ 48	国税の税制改正に伴うもの（オープンイノベーションを促進するための税制措置の創設等）など
法 人 事 業 税	△ 37	国税の税制改正に伴うもの（オープンイノベーションを促進するための税制措置の創設等）など
固 定 資 産 税	282	日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る課税標準の特例措置の廃止など
都 市 計 画 税	71	日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る課税標準の特例措置の廃止など
合 計	268	

(注) 影響額は、令和2年度当初予算ベースです。

[参考]

(単位：百万円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
森 林 環 境 譲 与 税	72	譲与額並びに市町村及び都道府県への譲与割合の見直し
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	△ 3	国税の税制改正に伴うもの（オープンイノベーションを促進するための税制措置の創設等）
合 計	69	

(注) 影響額は、令和2年度当初予算ベースです。

11 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 39	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.8	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 13	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 52	

(注) 影響額は、令和2年度当初予算ベースです。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し】

(1) 分割基準の改正

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 1,931	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和2年度当初予算ベースです。

(2) 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設（暫定措置）

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設に伴う影響額	△ 2,124	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税として国税化 <ul style="list-style-type: none"> *平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・地方法人特別税の税収を人口(1/2)と従業者数(1/2)を基準に按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として譲与 <ul style="list-style-type: none"> *平成21年度から譲与

(注) 影響額は、令和2年度当初予算ベースです。

(3) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 2,399	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 * 令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・ 特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 * 不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除 * 令和2年度から譲与

(注) 影響額は、令和2年度当初予算ベースです。

[参考] 令和3年度影響額：約△4,290億円

【法人住民税の一部地方交付税原資化】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 3,834	<ul style="list-style-type: none"> 法人住民税法人税割の一部を地方交付税原資化 * 平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、令和2年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,328	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・ 統計の割合を75%から50%に変更 ・ 統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 * 平成30年4月1日以後の清算に適用

(注) 影響額は、令和2年度当初予算ベースです。

令和2年2月 発行

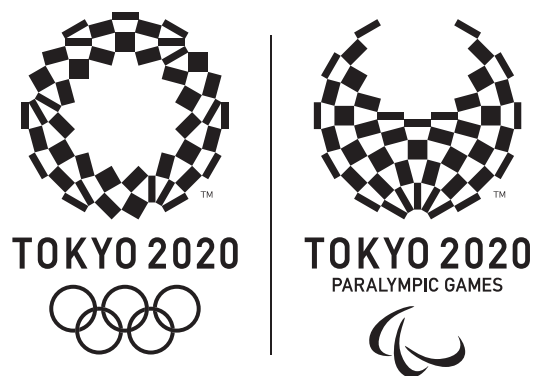
登録番号 (31) 22

令和2年度
(2020年度)

東京都予算案の概要

編集・発行 東京都財務局主計部財政課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03 (5388) 2669
〔財務局ホームページ〕 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp>

印 刷 株式会社 ま こ と 印 刷



東京都

東京都財務局は
東京2020オリンピック・パラリンピック
の成功に向けて取り組んでいきます。